

塩尻市男女共同参画に関する アンケート結果報告書

目次		ページ
Ⅰ	調査概要	1
	1. 調査の目的	1
	2. 調査の実施概要	1
	3. 報告書の見方	1
Ⅱ	調査結果	2
	1. 回答者属性	2
	2. 性別による役割の固定化への考えと実際の状況	6
	3. 職場の状況・仕事と家庭の両立への考え	11
	4. 地域活動における参画状況	17
	5. 自分らしく生きるための権利に関する言葉の認知・考え	20
	6. 性別間における暴力の状況	23
	7. 男女共同参画社会の方向性	28
Ⅲ	まとめ	30

令和5年2月

I 調査概要

1. 調査の目的

本調査は、「第5次塩尻市男女共同参画基本計画」の策定に向けて、塩尻市の男女共同参画における現状と課題を把握するために実施した。

2. 調査の実施概要

- 調査対象者：無作為抽出による市内在住の18歳以上の男女1,000名
- 配布方法：郵送
- 回答方法：紙の調査票、またはインターネットどちらかにて回答
- 実施期間：令和4年8月4日～8月31日
- アンケート回収数：470件(紙の調査票：354件／WEB回答：116件)
- 有効回収率：47.0%
- 主な調査項目：①属性
②性別による役割の固定化への考え
③職場と家庭の両立の状況・考え
④地域における男女共同参画の状況
⑤自分らしく生きるための権利に関する言葉の認知・考え
⑥性別間における暴力の状況
⑦塩尻市における男女共同参画社会の方向性 等

3. 報告書の見方

- 回答結果の割合「%」は有効回答数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入している。そのため、単数回答であっても合計が100.0%にならない場合がある。
- 複数回答の設問の場合、選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しているため、合計が100%を超える場合がある。
- グラフ中の「n」はNumber of caseの略で、基数である。「n=」は、その質問への回答数を表す。
- 図表のタイトルや選択肢は、簡略化している場合がある。
- 無回答の処理によって、回答者の基数が異なる場合がある。

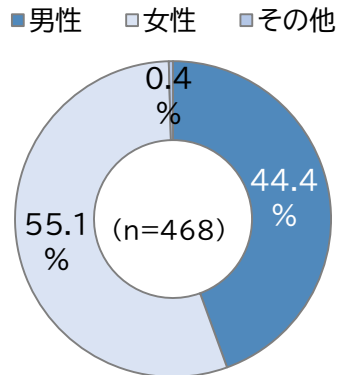
Ⅱ 調査結果

1.回答者の属性（1/4）

1-1 性別

・「男性」が44.4%、「女性」が55.1%、「答えたくない・その他の方」が0.4%である。

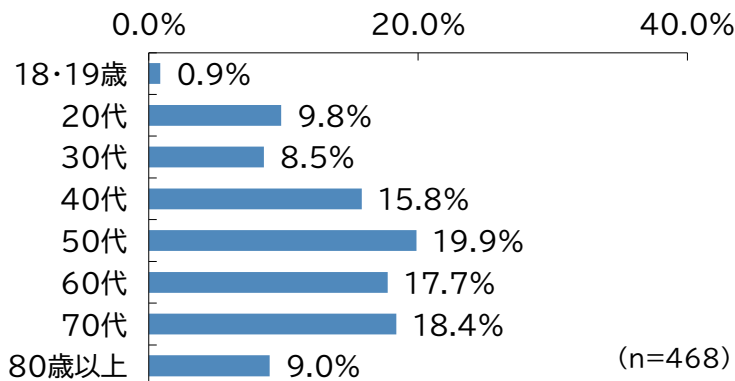
	度数（人）	割合（％）
男性	208	44.4%
女性	258	55.1%
その他	2	0.4%
合計	468	100.0%



1-2 年代

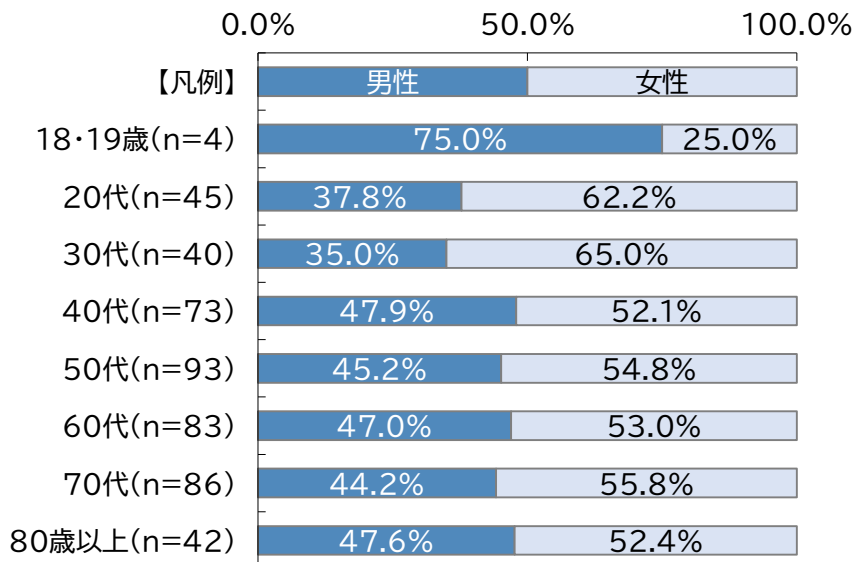
・年代は50代から70代がそれぞれ約20%を占めている。一方、30代以下からの回答は少ない。

	度数（人）	割合（％）
18・19歳	4	0.9%
20代	46	9.8%
30代	40	8.5%
40代	74	15.8%
50代	93	19.9%
60代	83	17.7%
70代	86	18.4%
80歳以上	42	9.0%
合計	468	100.0%



1-3 年代別 性別の割合

・男女別で年代をみると、18・19歳を除く年代では、女性の方が回答割合が高くなっている。

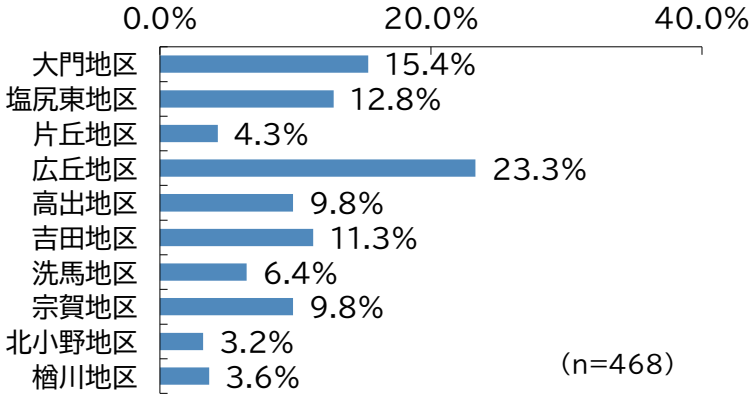


1.回答者の属性（2/4）

1-4 居住地区

・居住地区は、「広丘地区」が23.3%と最も高く、次いで、「大門地区」の割合が高くなっている。

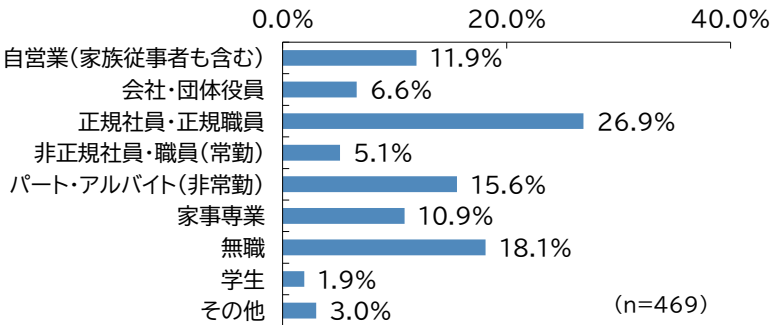
	度数（人）	割合（％）
大門地区	72	15.4%
塩尻東地区	60	12.8%
片丘地区	20	4.3%
広丘地区	109	23.3%
高出地区	46	9.8%
吉田地区	53	11.3%
洗馬地区	30	6.4%
宗賀地区	46	9.8%
北小野地区	15	3.2%
檜川地区	17	3.6%
合計	468	100.0%



1-5 就業状況

・職業は「正規社員・正規職員」が26.9%と最も高く、「パート・アルバイト（非常勤）」が15.6%、「自営業」が11.9%となっている。なお、「無職」は18.1%である。

	度数（人）	割合（％）
自営業（家族従事者も含む）	56	11.9%
会社・団体役員	31	6.6%
正規社員・正規職員	126	26.9%
非正規社員・職員（常勤）	24	5.1%
パート・アルバイト（非常勤）	73	15.6%
家事専業	51	10.9%
無職	85	18.1%
学生	9	1.9%
その他	14	3.0%
合計	469	100.0%



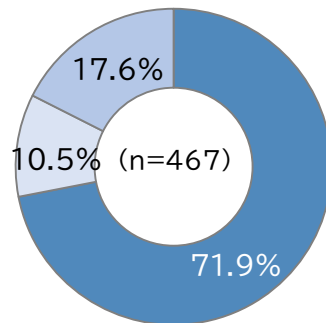
1.回答者の属性（3/4）

1-6 回答者に配偶者がいる割合

- 回答者の約7割が「配偶者がいる」と回答している。

	度数（人）	割合（％）
配偶者がいる	336	71.9%
配偶者がいたが離別・死別した	49	10.5%
配偶者はいない	82	17.6%
合計	467	100.0%

- 配偶者がいる
- 配偶者がいたが離別・死別した
- 配偶者はいない

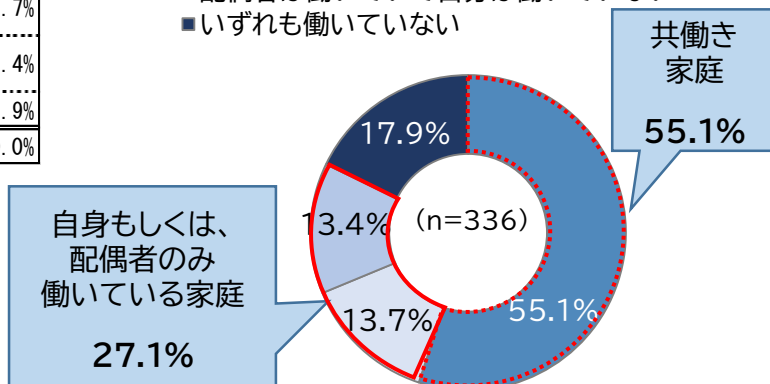


1-7 回答者自身と配偶者の就業状況

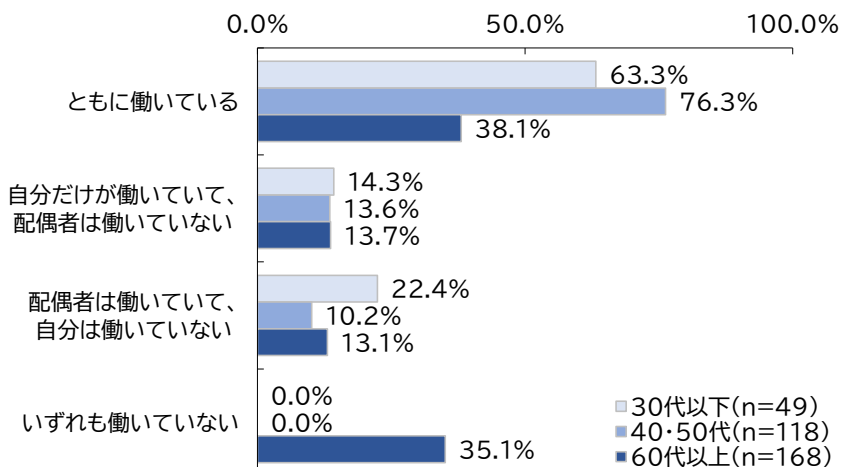
- 配偶者がいる回答者のうち、半数以上は、自身及び配偶者が「ともに働いている」と回答しており、共働き家庭が多くみられる。自身もしくは、配偶者のみが働いている割合は、合わせて27.1%である。

	度数（人）	割合（％）
ともに働いている	185	55.1%
自分だけが働いていて、配偶者は働いていない	46	13.7%
配偶者は働いていて自分は働いていない	45	13.4%
いずれも働いていない	60	17.9%
合計	336	100.0%

- ともに働いている
- 自分だけが働いていて、配偶者は働いていない
- 配偶者は働いていて自分は働いていない
- いずれも働いていない



【クロス】1-7-1 年代×自身と配偶者の就業状況



- 年代別に自身と配偶者の就業状況を見ると、特に、40・50代で「ともに働いている」の割合が高くなっている。

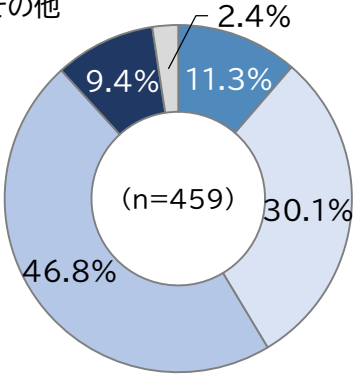
1.回答者の属性（4/4）

1-8 家族構成

・家族構成は、「親と子ども（二世帯同居）」が46.8%、「配偶者とふたり暮らし」が30.1%と多い。

	度数（人）	割合（%）
ひとり暮らし	52	11.3%
配偶者とふたり暮らし（一世代同居）	138	30.1%
親と子ども（二世帯同居）	215	46.8%
親と子どもと孫（三世代同居）	43	9.4%
その他	11	2.4%
合計	459	100.0%

- ひとり暮らし
- 配偶者とふたり暮らし（一世代同居）
- 親と子ども（二世帯同居）
- 親と子どもと孫（三世代同居）
- その他

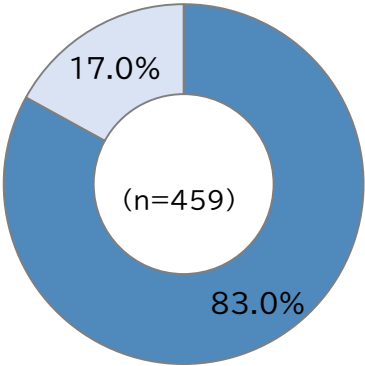


1-9 同居家族の性別

・同居家族の性別は、「男性と女性の両方が含まれている」が83.0%、「男性と女性のいずれかしかない」が17.0%となっている。

	度数（人）	割合（%）
男性と女性の両方が含まれている	381	83.0%
男性か女性のいずれかしかない	78	17.0%
合計	459	100.0%

- 男性と女性の両方が含まれている
- 男性か女性のいずれかしかない

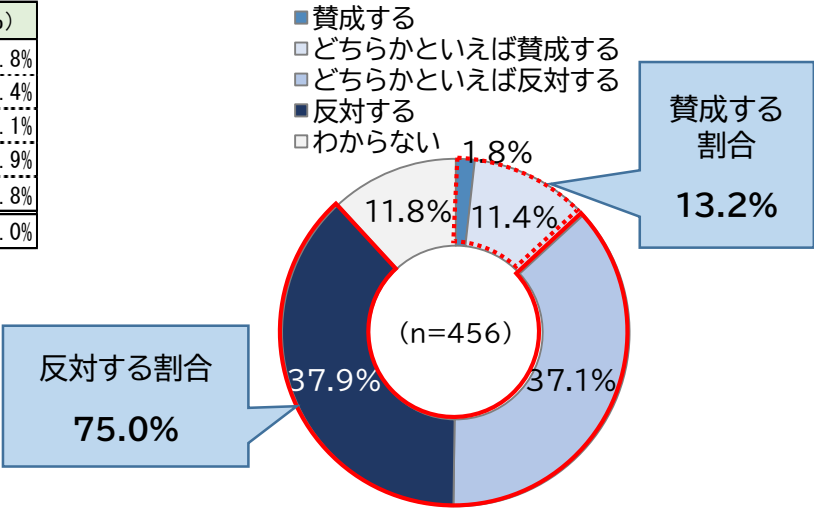


2.性別による役割の固定化への考えと実際の状況（1/5）

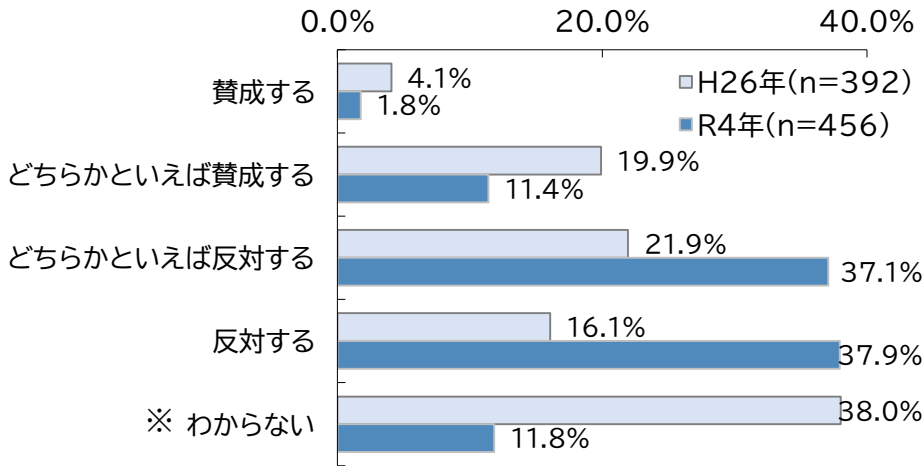
2-1 性別による役割の固定化に対する考え

・「賛成する」「どちらかといえば賛成する」を合わせた割合は13.2%、「反対する」「どちらかといえば反対する」を合わせた割合は75.0%と7割以上が性別による役割の固定化に反対している。

	度数（人）	割合（％）
賛成する	8	1.8%
どちらかといえば賛成する	52	11.4%
どちらかといえば反対する	169	37.1%
反対する	173	37.9%
わからない	54	11.8%
合計	456	100.0%



【前回調査比較】 2-1-1 性別による役割の固定化に対する考え



・前回調査とは一部選択肢が異なるため、参考値ではあるが、「反対する」「どちらかといえば反対する」の割合が合わせて37.0ポイント大きく増加している。

※H26年調査では、「わからない」の選択肢を、「どちらともいえない」という選択肢で聞いており、単純に比較ができない。

2.性別による役割の固定化への考えと実際の状況（2/5）

【クロス】2-1-2 性別による役割の固定化に対する考え × 年代別・性別

		賛成する	どちらかといえば賛成する	どちらかといえば反対する	反対する	わからない
全体		1.8	11.4	37.1	37.9	11.8
30代以下	男性(n=34)	0.0	11.8	26.5	47.1	14.7
	女性(n=55)	1.8	3.6	38.2	47.3	9.1
40・50代	男性(n=76)	5.3	9.2	22.4	48.7	14.5
	女性(n=87)	0.0	5.7	39.1	43.7	11.5
60代以上	男性(n=91)	3.3	18.7	41.8	24.2	12.1
	女性(n=107)	1.5	17.8	43.5	26.5	11.5

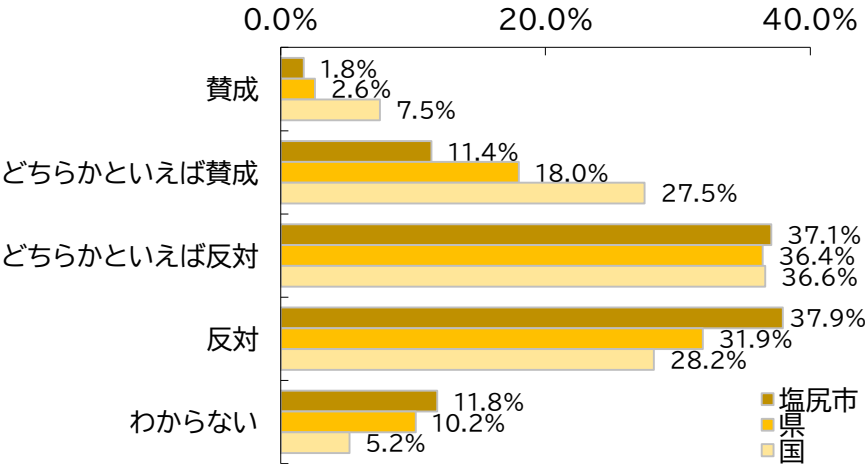
- 60代以上で性別による役割の固定化に反対意向が低い。
- 30代以下と40・50代以下の女性において男性よりも反対意向が強い。
- また、40・50代男性において、全世代・性別の中で、固定化に賛成する意向が最も強くみられる。

賛成意向がみられる

女性よりも反対意向が低い

反対意向が低い

【国・県比較】2-1-3 性別による役割の固定化に対する考え



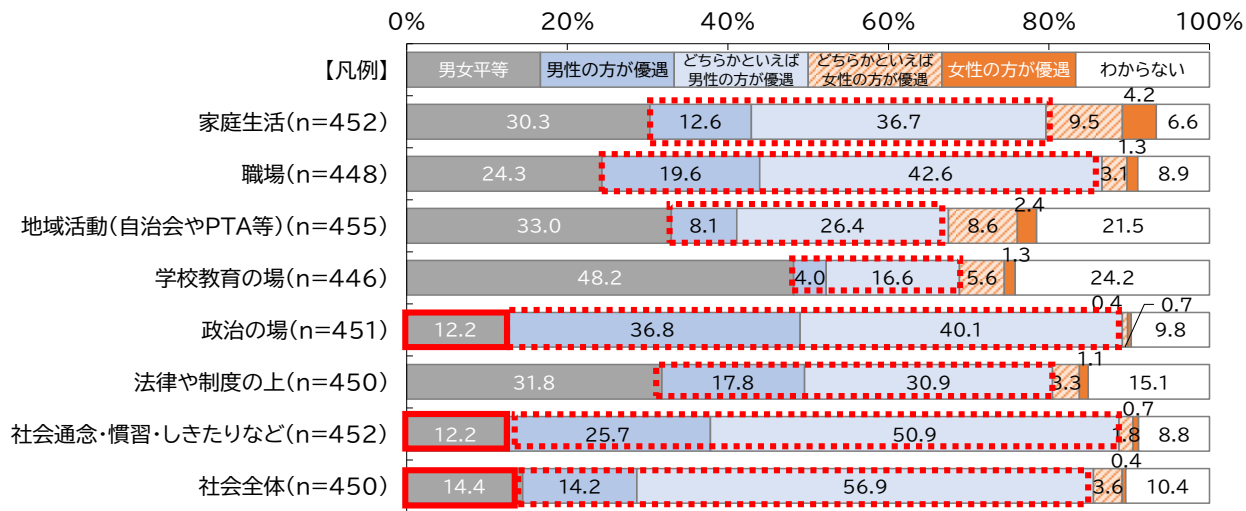
- 塩尻市では「反対する」「どちらかといえば反対する」を合わせた割合が国よりも10.2ポイント、長野県より6.7ポイントそれぞれ高く、塩尻市においては、役割の固定化への否定的な考えが強くみられる。

※県の回答は無回答も含んだ人数をベースにした割合
出典：長野県「令和元年度県民意識調査(2019年)」、国「内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(2019年)」(以下同様)

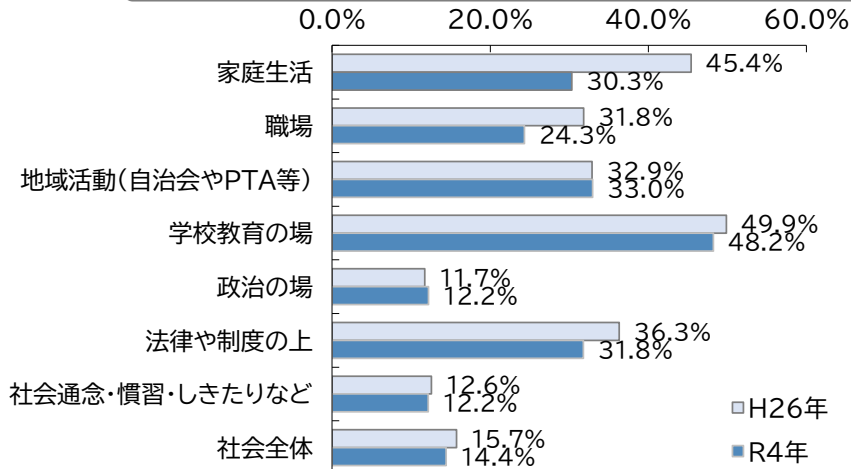
2.性別による役割の固定化への考えと実際の状況（3/5）

2-2 様々な場面やルールにおける男女の平等さ

- 「社会通念・慣習・しきたりなど」や「政治の場」における「男女平等」がそれぞれ12.2%、「社会全体」でも14.4%と低い。
- すべての項目において、男性の方が優遇されていると感じる割合が高くなっている。

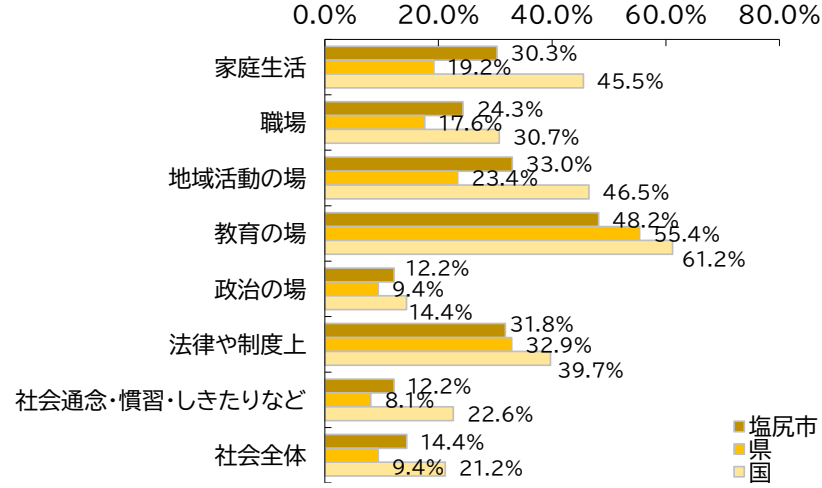


【前回調査比較】 2-2-1 様々な場面やルールにおける男女の平等さ



- 「家庭生活」では15.1ポイント、「職場」では7.5ポイント、前回調査よりも減少している。
- 性別による役割の固定化への反対意向が高まっているのに対し、実生活（特に家庭や職場）での変化が感じられないことで男女平等だと思う割合が減少している可能性が考えられる。

【国・県比較】 2-2-2 様々な場面やルールにおける男女の平等さ



- 全ての項目において塩尻市では国よりも低い。
- 長野県との比較では、「教育の場」、「法律や制度上」を除いた6項目で、塩尻市の方が高くなっている。

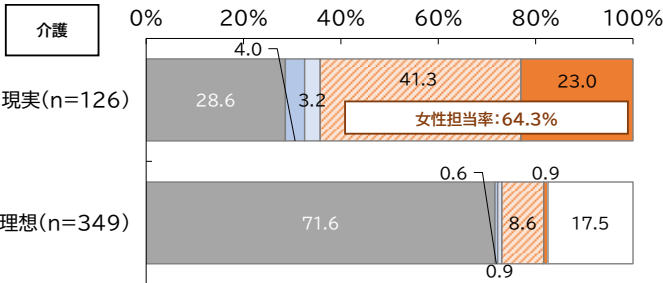
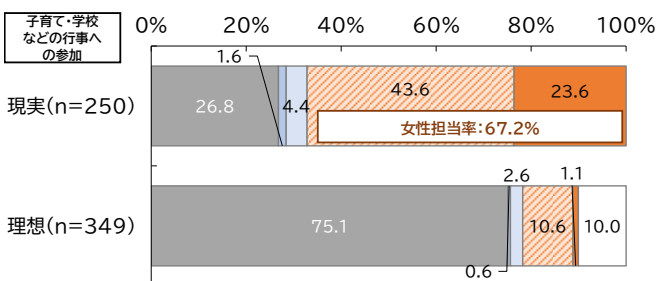
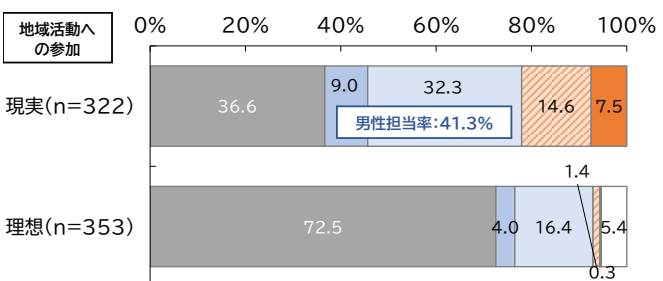
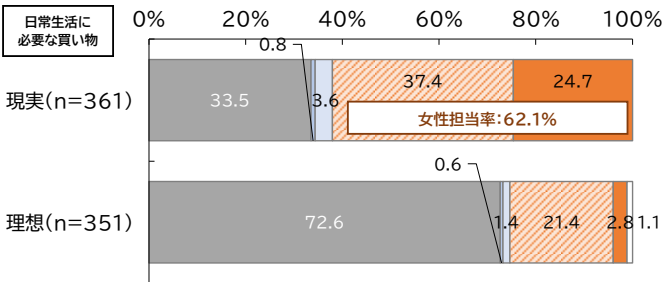
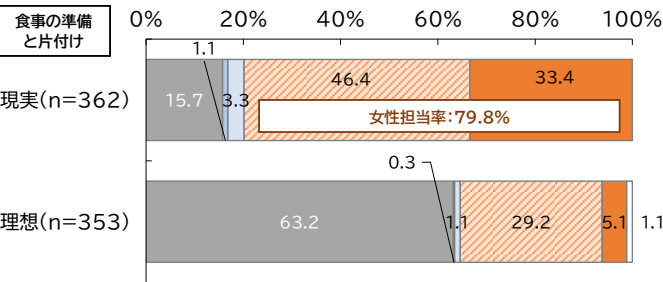
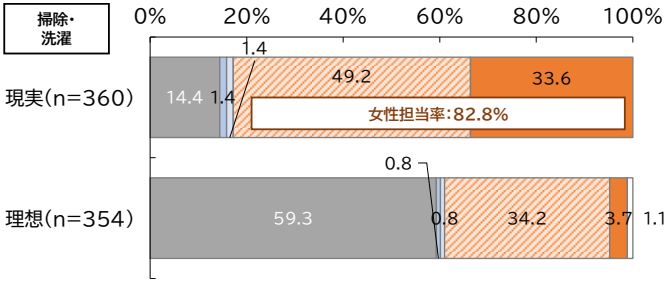
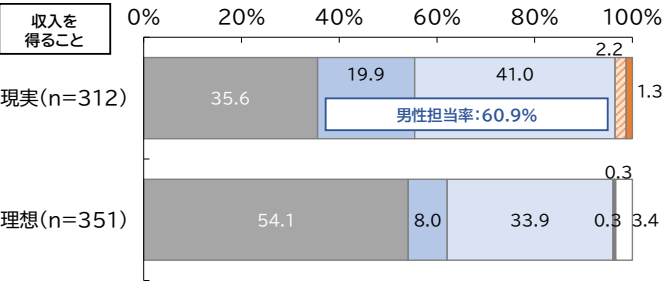
※県の回答は無回答も含んだ人数をベースにした割合

2.性別による役割の固定化への考えと実際の状況（4/5）

2-3 家庭内の役割分担

・「男性と女性の両方が含まれている」世帯における役割分担では、男性担当率が高いのは、「収入を得ること」や「地域活動への参加」である。また、女性担当率が高いのは、「掃除・洗濯」「食事の準備・片付け」「日常に必要な買い物」「子育て・学校などの行事への参加」「介護」である。

【凡例】 ■ どちらもほぼ同等 ■ 男性が担当 ■ 主に男性が担当 ■ 主に女性が担当 ■ 女性が担当 □ わからない

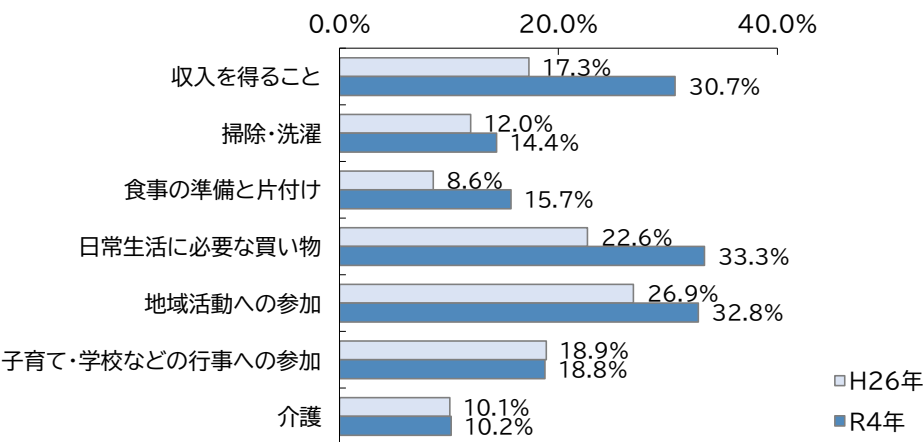


・なお、同等に分担したいとする割合の差が現実と理想の間で大きいものは、「子育て・学校などの行事への参加」「食事の準備・片付け」「掃除・洗濯」で40ポイント以上の順で差がみられる。

※各項目の現実の割合は、「していない」の割合を除いて実際に担っている割合を算出している。

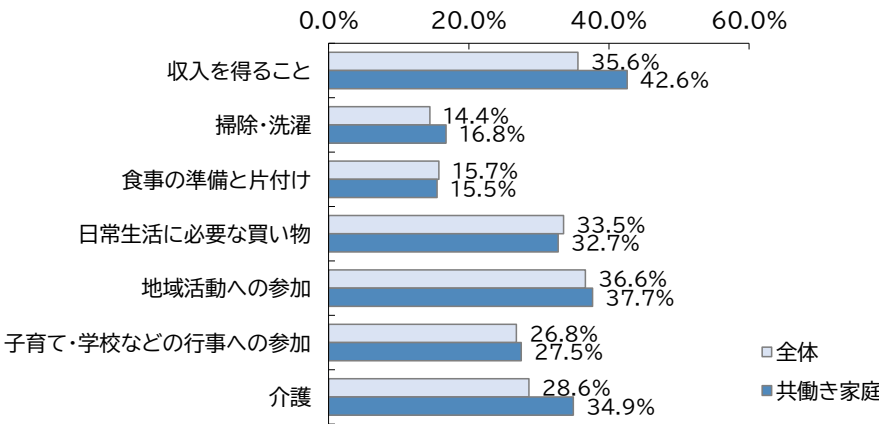
2.性別による役割の固定化への考えと実際の状況（5/5）

【前回調査比較】 2-3-1 家庭内の役割分担(同等程度の役割分担の回答割合)



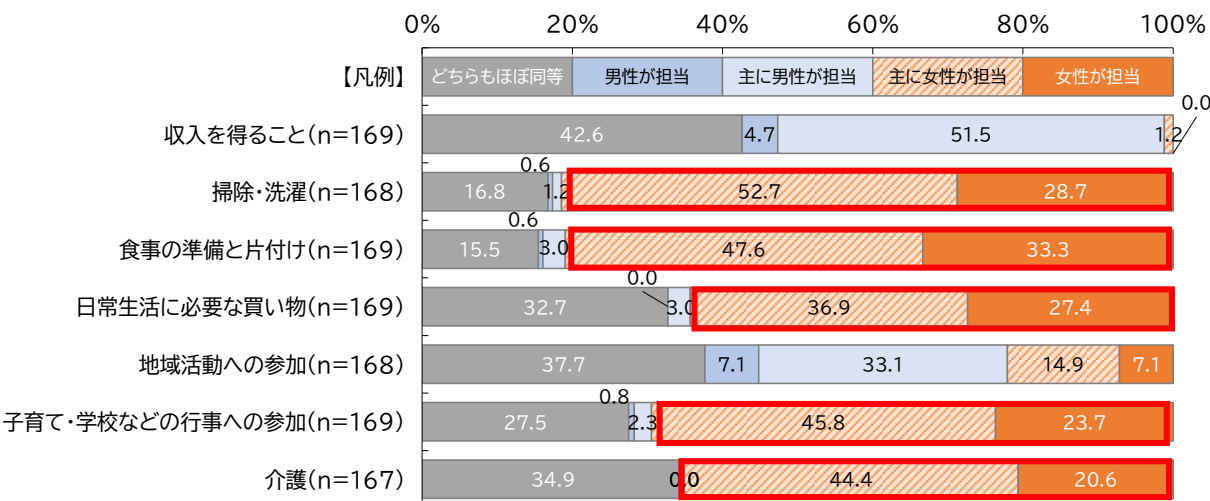
• 多くの項目において、同等程度の役割分担をしている割合が増加している。

【クロス】 2-3-2 家庭内の役割分担(同等程度の役割分担の回答割合) × 共働き家庭



• 共働き世帯では、全体よりも「収入を得ること」「介護」を同等程度に行っている割合が高くなっているが、それ以外の項目は全体結果と同様である。

• 「掃除・洗濯」「食事の準備・片付け」「日常に必要な買い物」「子育て・学校などの行事への参加」「介護」は女性が担っている傾向がみられ、働くと同時に家事や育児等も担い、女性に負担が偏っている傾向がみられる。



※各項目の現実の割合は、「していない」の割合を除いて実際に担っている割合を算出している。

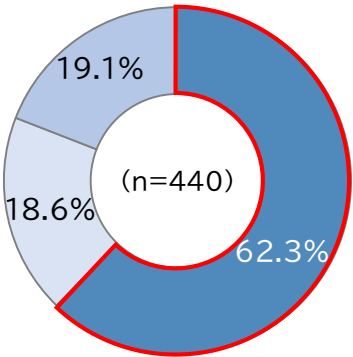
3.職場の状況・仕事と家庭の両立への考え（1/6）

3-1 職場における性別による待遇差があると思う割合

- 職場において待遇差があると思う割合（「そう思う」割合）は62.3%と、半数以上が性別による待遇差があると感じている。
- 本報告書の「2-2 様々な場面やルールにおける男女の平等さ」における「職場」での「男女平等」と思う割合が24.3%であったことと同様の傾向としてみる事ができる。

	度数（人）	割合（％）
そう思う	274	62.3%
そう思わない	82	18.6%
わからない	84	19.1%
合計	440	100.0%

■そう思う □そう思わない □わからない



【クロス】 3-1-1 職場における性別による待遇差があると思う割合 × 年代別・性別

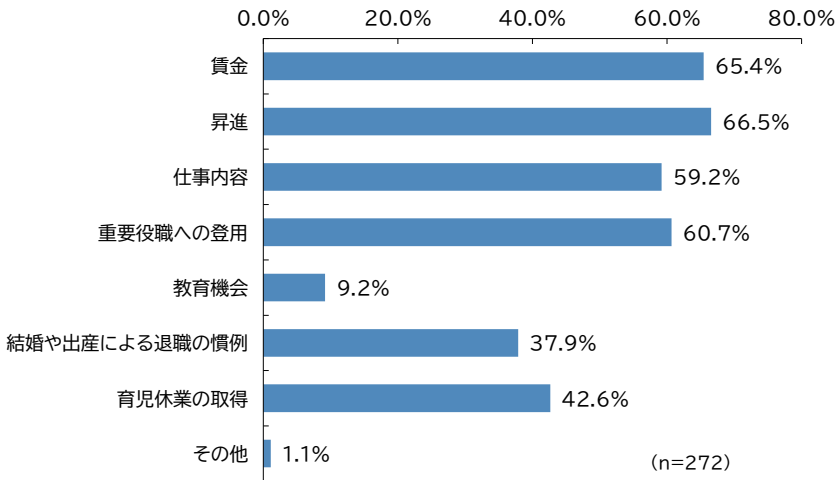
		そう思う	そう思わない	わからない
全体		62.3	18.6	19.1
30代以下	男性(n=33)	36.4	42.4	21.2
	女性(n=55)	78.2	12.7	9.1
40・50代	男性(n=75)	61.3	28.0	10.7
	女性(n=86)	61.6	18.6	19.8
60代以上	男性(n=87)	69.0	13.8	17.2
	女性(n=100)	56.0	12.0	32.0

- 30代以下の男性で待遇差を感じていない割合が高い。
- 男性は、若い世代ほど待遇差を感じていない傾向がみられる。
- 同世代内でみると、30代以下の女性において男性よりも差があると感じている割合が倍以上高い。

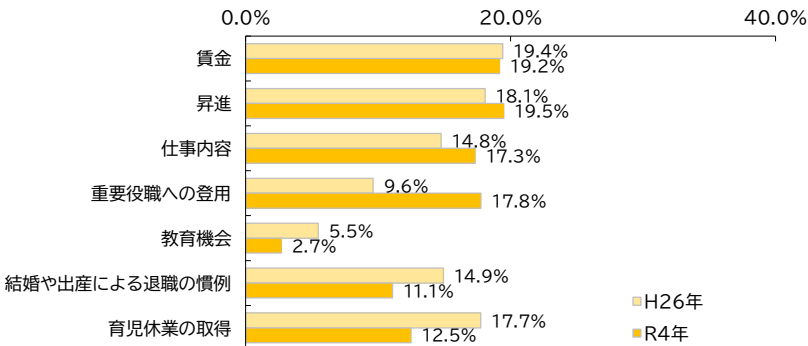
3.職場の状況・仕事と家庭の両立への考え（2/6）

3-2 職場における性別による待遇差の内容(複数回答)

・「昇進」が66.5%と最も高く、また、「賃金」「重要役職への登用」「仕事内容」の順に高くなっている。



【前回調査比較】3-2-1 職場における性別による待遇差の内容



・前回調査と比較すると、「教育機会」「結婚や出産による退職の慣例」「育児休業の取得」における割合は減少傾向にあり、改善がみられる。

・一方、「昇進」「仕事内容」「重要役職への登用」の割合は増加しており、女性の活躍機会が限られている。

※前回調査と算出方法を合わせるため、各選択肢の回答者の合計値を母数とし、それぞれの割合を算出している。そのため、1つ上のグラフの数値と異なっている。

【クロス】3-2-2 職場における性別による待遇差の内容 × 年代別・性別

・年代問わず、女性の方が「賃金」に対して待遇差があると思う割合が高く、年代が上がるほどその傾向が強くなっている。

・また、「昇進」「重要役職への登用」「結婚や出産による退職の慣例」では、50代以下の女性において、男性よりも待遇差を感じている割合が高い。

・「育児休業の取得」では30代以下の女性で高くなっている。

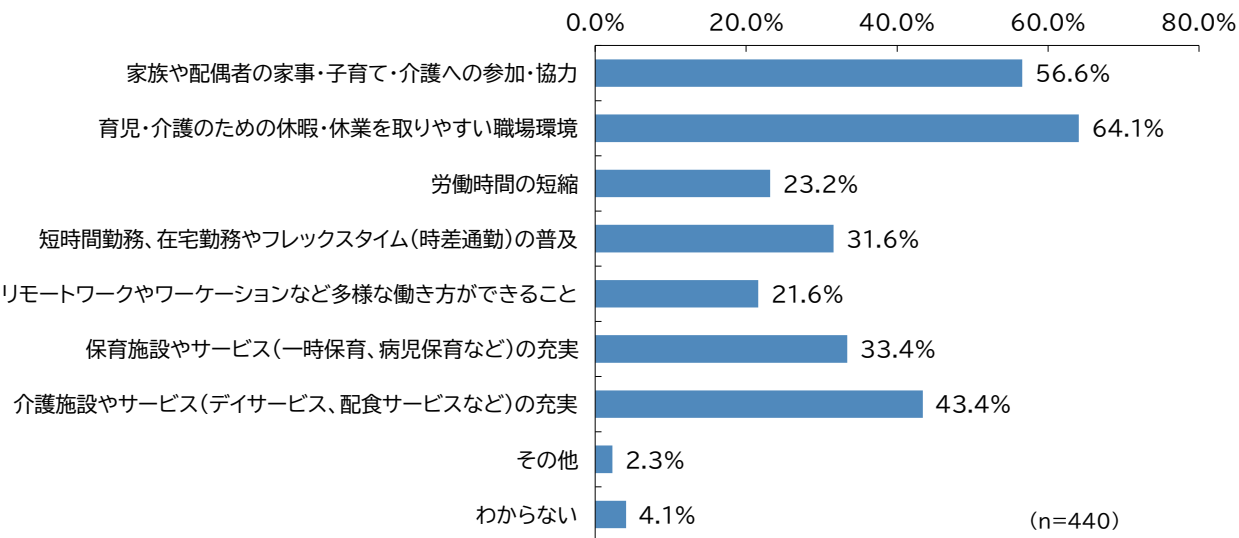
・一方、「仕事内容」においては年代問わず男性の方が待遇差を感じている。

		賃金	昇進	仕事内容	重要役職への登用	教育機会	結婚や出産による退職の慣例	育児休業の取得	その他
全体(n=272)		65.4	66.5	59.2	60.7	9.2	37.9	42.6	1.1
30代以下	男性(n=12)	41.7	50.0	75.0	33.3	8.3	33.3	58.3	0.0
	女性(n=43)	58.1	72.1	55.8	65.1	9.3	65.1	74.4	0.0
40・50代	男性(n=46)	54.3	56.5	63.0	47.8	10.9	30.4	45.7	2.2
	女性(n=53)	71.7	81.1	52.8	66.0	9.4	45.3	41.5	0.0
60代以上	男性(n=58)	67.2	65.5	70.7	67.2	8.6	27.6	27.6	1.7
	女性(n=56)	78.6	62.5	48.2	62.5	8.9	28.6	28.6	0.0

3.職場の状況・仕事と家庭の両立への考え（3/6）

3-3 仕事を継続していくために必要な取組(複数回答(3つまで))

・「育児・介護のための休暇・休業を取りやすい職場環境」が64.1%と最も高く、次いで「家族や配偶者の家事・子育て・介護への参加・協力」の割合が高くなっている。



【クロス】 3-3-1 仕事を継続していくために必要な取組 × 年代別・性別

・40代以上の女性は「家族や配偶者の家事・子育て・介護への参加・協力」の割合が高い。
・50代以下では、男女ともに「育児・介護のための休暇・休業を取りやすい職場環境」の割合が高くなっている。
・若い世代ほど「短時間勤務、在宅勤務やフレックスタイム(時差通勤)の普及」や「リモートワークやワーケーションなど多様な働き方ができること」の割合が高く、働き方の見直しを求めている傾向がある。また、30代以下の女性では、「労働時間の短縮」の割合が高くなっている。
・性別問わず、年代が上がるほど、「介護施設やサービス(デイサービス、配食サービスなど)の充実」が高くなっている。

		家族や配偶者の家事・子育て・介護への参加・協力	育児・介護のための休暇・休業を取りやすい職場環境	労働時間の短縮	短時間勤務、在宅勤務やフレックスタイム(時差通勤)の普及	リモートワークやワーケーションなど多様な働き方ができること	保育施設やサービス(一時保育、病児保育など)の充実	介護施設やサービス(デイサービス、配食サービスなど)の充実	その他	わからない
全体(n=440)		56.6	64.1	23.2	31.6	21.6	33.4	43.4	2.3	4.1
30代以下	男性(n=32)	46.9	71.9	21.9	34.4	34.4	50.0	18.8	0.0	3.1
	女性(n=53)	47.2	69.8	39.6	39.6	41.5	28.3	18.9	3.8	1.9
40・50代	男性(n=77)	49.4	64.9	23.4	32.5	23.4	35.1	42.9	3.9	5.2
	女性(n=86)	69.8	73.3	22.1	36.0	17.4	25.6	41.9	5.8	0.0
60代以上	男性(n=83)	50.6	59.0	20.5	28.9	18.1	31.3	54.2	0.0	6.0
	女性(n=105)	64.8	56.2	19.0	25.7	11.4	38.1	57.1	0.0	6.7

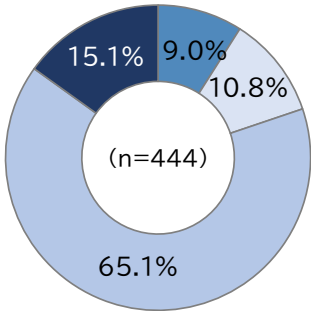
3.職場と家庭の両立の状況・考え（4/6）

3-4「育児休業制度」の認知度・利用度

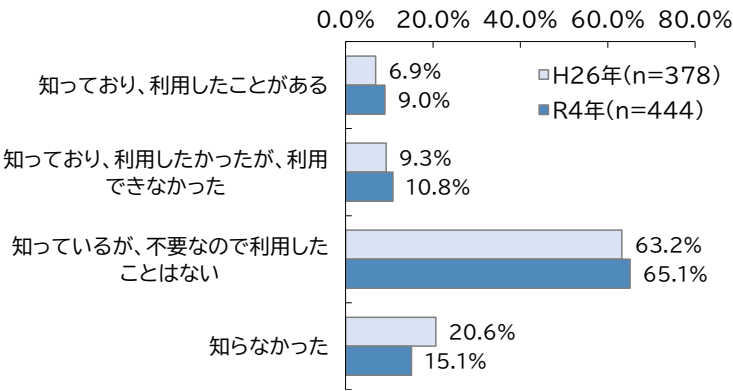
- 制度を「知らなかった」とする割合は15.1%で、前回調査よりも知らなかった」とする割合は5.5ポイント減少している。
- 「知っており、利用したことがある」割合は、9.0%で、前回調査より2.1ポイント増加している。一方、「知っており、利用したかったが、利用できなかった」とする割合は10.8%で、前回調査より1.5ポイント上昇している。

	度数（人）	割合（％）
知っており、利用したことがある	40	9.0%
知っており、利用したかったが、利用できなかった	48	10.8%
知っているが、不要なので利用したことはない	289	65.1%
知らなかった	67	15.1%
合計	444	100.0%

- 知っており、利用したことがある
- 知っており、利用したかったが、利用できなかった
- 知っているが、不要なので利用したことはない
- 知らなかった



【前回調査比較】3-4-1「育児休業制度」の認知度・利用度



【クロス】3-4-2「育児休業制度」の認知度・利用度 × 年代別・性別

	知っており、利用したことがある	知っており、利用したかったが、利用できなかった	知っているが、不要なので利用したことはない	知らなかった
全体	9.0	10.8	65.1	15.1
30代以下	6.1	12.1	69.7	12.1
40・50代	7.8	11.7	64.9	15.6
60代以上	3.4	6.7	69.7	20.2
男性(n=33)	6.1	12.1	69.7	12.1
女性(n=54)	24.1	14.8	50.0	11.1
男性(n=77)	7.8	11.7	64.9	15.6
女性(n=87)	13.8	14.9	63.2	8.0
男性(n=89)	3.4	6.7	69.7	20.2
女性(n=101)	3.0	6.9	70.3	19.8

- 年代問わず、女性の方が利用経験がみられる。
- 特に30代以下の女性で24.1%と高い。一方、年代問わず、男性の方が女性よりも取得割合が低く、特に30代以下の男性で低く、男女差がみられる。
- また、「知っており、利用したかったが、利用できなかった」とする割合は、50代以下の女性で約15%、男性で約12%と高くなっている。

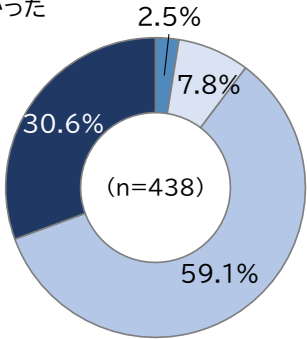
3.職場の状況・仕事と家庭の両立への考え（5/6）

3-5「介護休業制度」の認知度・利用度

- 「知らなかった」とする割合は30.6%である。
- 本報告書の「3-4「育児休業制度」の認知度・利用度」の「知らなかった」とする割合が15.1%であるのに対し、介護休業制度の方が「知らなかった」とする割合が高くなっている。

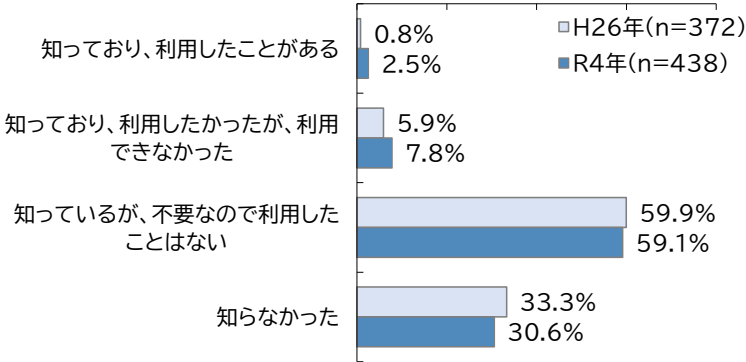
	度数（人）	割合（%）
知っており、利用したことがある	11	2.5%
知っており、利用したかったが、利用できなかった	34	7.8%
知っているが、不要なので利用したことはない	259	59.1%
知らなかった	134	30.6%
合計	438	100.0%

- 知っており、利用したことがある
- 知っており、利用したかったが、利用できなかった
- 知っているが、不要なので利用したことはない
- 知らなかった



【前回調査比較】3-5-1「介護休業制度」の認知度・利用度

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0%



- 前回調査と概ね同様の傾向であるが、「知っており、利用したことがある」の割合は3倍以上に増えている。

【クロス】3-5-2「介護休業制度」の認知度・利用度 × 年代別・性別

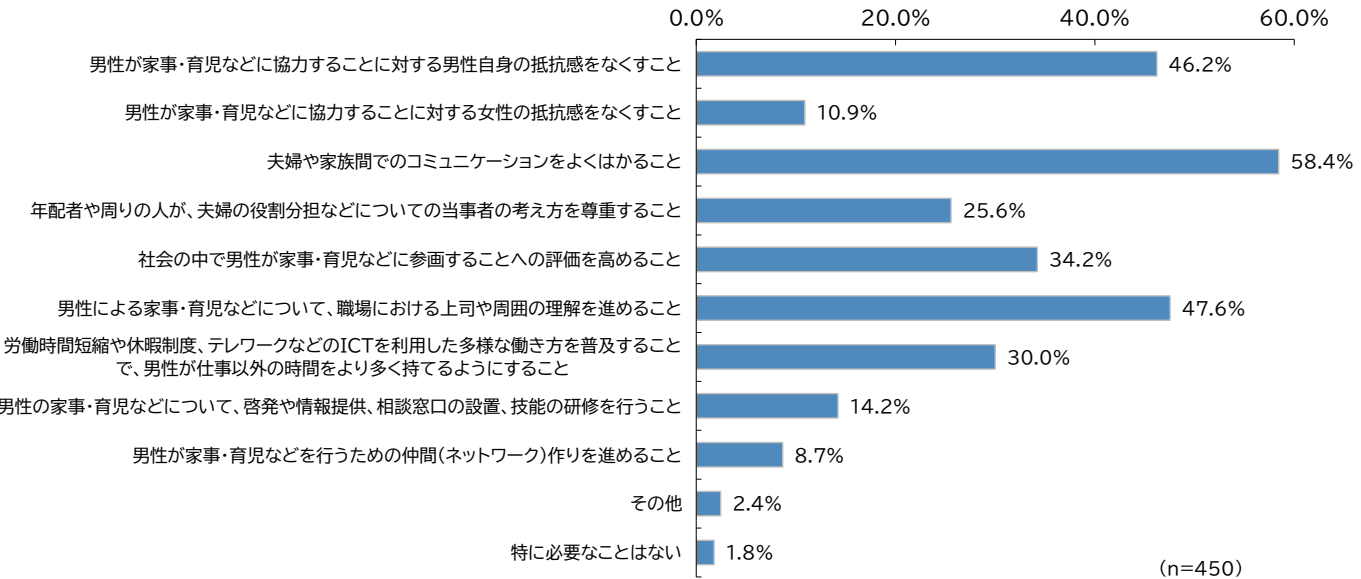
	知っており、利用したことがある	知っており、利用したかったが、利用できなかった	知っているが、不要なので利用したことはない	知らなかった
全体	2.5	7.8	59.1	30.6
30代以下				
男性(n=33)	0.0	6.1	69.7	24.2
女性(n=54)	1.9	1.9	66.7	29.6
40・50代				
男性(n=75)	1.3	9.3	60.0	29.3
女性(n=86)	2.3	2.3	65.1	30.2
60代以上				
男性(n=87)	4.6	14.9	55.2	25.3
女性(n=99)	3.0	8.1	51.5	37.4

- 60代以上で、制度の利用経験者の割合が高い。
- 年代問わず、男性の方が「知っており、利用したかったが、利用できなかった」の割合が高く、特に年代が上がるほど高くなっている。

3.職場の状況・仕事と家庭の両立への考え（6/6）

3-6 家事・子育て・介護等に男性が積極的に参加していくために重要なこと（複数回答(3つまで)）

・「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」が58.4%と最も高く、次いで「男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」「男性が家事・育児などに協力することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」となっている。



【クロス】3-6-1 家事・子育て・介護等に男性が積極的に参加していくために重要なこと × 年代別・性別

・年代が上がるほど、「男性が家事・育児などに協力することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」の割合が高い。

・30代以下の男性では、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」の割合が特に高い。

・若い世代ほど「労働時間短縮やテレワークなどのICTを利用した多様な働き方を普及することで、男性が仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」の割合が高く、また、どの年代でも男性の方が割合は高い。

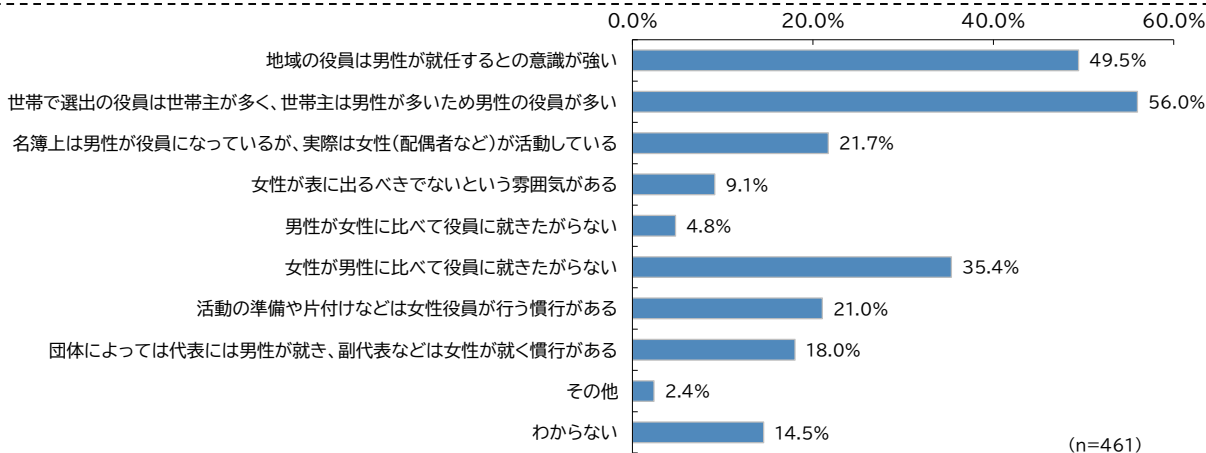
・どの年代でも女性の方が、「年配者や周りの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重すること」の割合が高い。

		男性が家事・育児などに協力することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと	男性が家事・育児などに協力することに対する女性の抵抗感をなくすこと	夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること	年配者や周りの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重すること	社会の中で男性が家事・育児などに参画することへの評価を高めること	男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること	労働時間短縮や休暇制度、テレワークなどのICTを利用した多様な働き方を普及することで、男性が仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	男性の家事・育児などについて、啓発や情報提供、相談窓口の設置、技能の研修を行うこと	男性が家事・育児などを行うための仲間(ネットワーク)作りを進めること	その他	特に必要なことはない
全体(n=450)		46.2	10.9	58.4	25.6	34.2	47.6	30.0	14.2	8.7	2.4	1.8
30代以下	男性(n=31)	32.3	16.1	80.6	12.9	38.7	45.2	45.2	3.2	12.9	0.0	3.2
	女性(n=54)	40.7	7.4	53.7	29.6	37.0	51.9	33.3	18.5	9.3	3.7	0.0
40・50代	男性(n=77)	42.9	9.1	58.4	22.1	40.3	37.7	40.3	15.6	10.4	5.2	1.3
	女性(n=85)	40.0	10.6	52.9	31.8	38.8	49.4	31.8	14.1	7.1	3.5	0.0
60代以上	男性(n=91)	50.5	11.0	61.5	17.6	29.7	47.3	27.5	16.5	6.6	1.1	3.3
	女性(n=108)	56.5	13.0	56.5	32.4	26.9	52.8	16.7	13.0	9.3	0.9	2.8

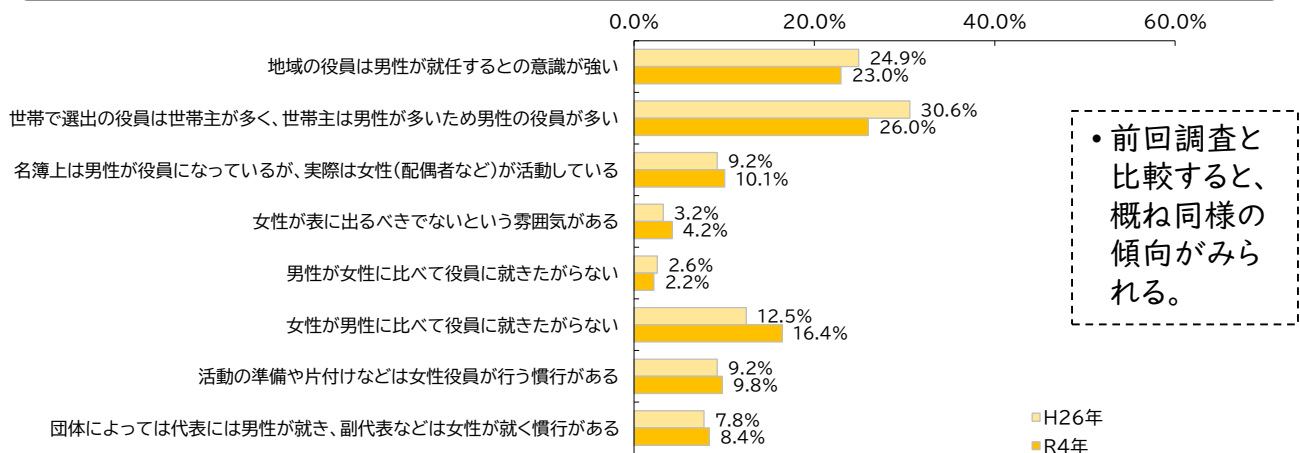
4.地域活動における参画状況（1/3）

4-1 地域活動(自治会・公民館・PTAなどの活動)における男女の参画状況(複数回答)

- ・「世帯で選出の役員は世帯主が多く、世帯主は男性が多いため男性の役員が多い」が56.0%と最も高く、次いで「地域の役員は男性が就任するとの意識が強い」となっている。



【前回調査比較】4-1-1 地域活動(自治会・公民館・PTAなどの活動)における男女の参画状況



※前回調査と算出方法を合わせるため、各選択肢の回答者の合計値を母数とし、それぞれの割合を算出している。そのため、1つ上のグラフの数値と異なっている。

【クロス】4-1-2 地域活動(自治会・公民館・PTAなどの活動)における男女の参画状況 × 年代別・性別

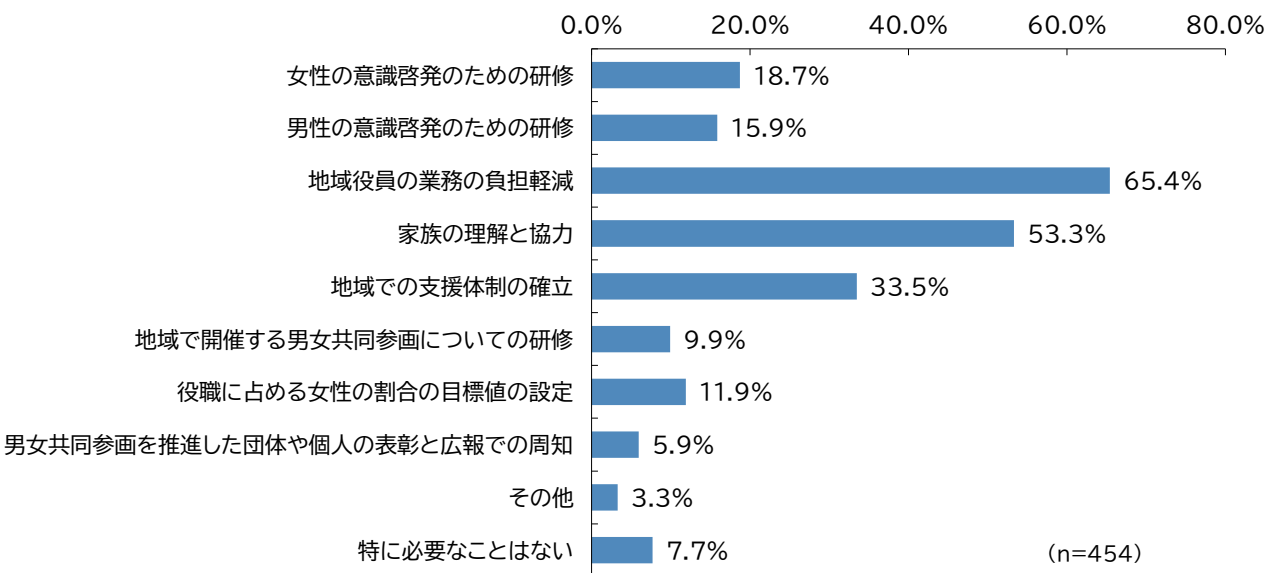
- ・60代以上の男性において「地域の役員は男性が就任するとの意識が強い」、「世帯で選出の役員は世帯主が多く、世帯主は男性が多いため男性の役員が多い」、「女性が男性に比べて役員に就きたがらない」の割合が高くなっている。
- ・どの年代でも女性の方が「名簿上は男性が役員になっているが、実際は女性(配偶者)が活動していることが多い」、「活動の準備や片付けなどは女性役員が行う慣行がある」の割合が高い。

		地域の役員は男性が就任するとの意識が強い	世帯で選出の役員は世帯主が多く、世帯主は男性が多いため男性の役員が多い	名簿上は男性が役員になっているが、実際は女性(配偶者など)が活動している	女性が表に出るべきでないという雰囲気がある	男性が女性に比べて役員に就きたがらない	女性が男性に比べて役員に就きたがらない	活動の準備や片付けなどは女性役員が行う慣行がある	団体によっては代表には男性が就き、副代表などは女性が就く慣行がある	その他	わからない
全体(n=461)		49.5	56.0	21.7	9.1	4.8	35.4	21.0	18.0	2.4	14.5
30代以下	男性(n=34)	32.4	41.2	11.8	2.9	2.9	29.4	8.8	2.9	2.9	38.2
	女性(n=55)	30.9	34.5	27.3	10.9	12.7	20.0	32.7	21.8	1.8	25.5
40・50代	男性(n=76)	46.1	59.2	15.8	10.5	7.9	26.3	15.8	18.4	3.9	15.8
	女性(n=89)	39.3	52.8	32.6	6.7	1.1	18.0	25.8	18.0	2.2	14.6
60代以上	男性(n=94)	73.4	71.3	18.1	6.4	5.3	55.3	14.9	17.0	1.1	4.3
	女性(n=109)	54.1	57.8	20.2	13.8	1.8	49.5	23.9	19.3	2.8	10.1

4.地域活動における参画状況（2/3）

4-2 地域活動(自治会・公民館・PTAなどの活動)において女性役員が増えていくために必要だと思うこと(複数回答)

- 「地域役員の業務の負担軽減」が65.4%と最も高く、次いで「家族の理解と協力」「地域での支援体制の確立」となっている。



【クロス】 4-2-1 地域活動(自治会・公民館・PTAなどの活動)において女性役員が増えていくために必要だと思うこと × 年代別・性別

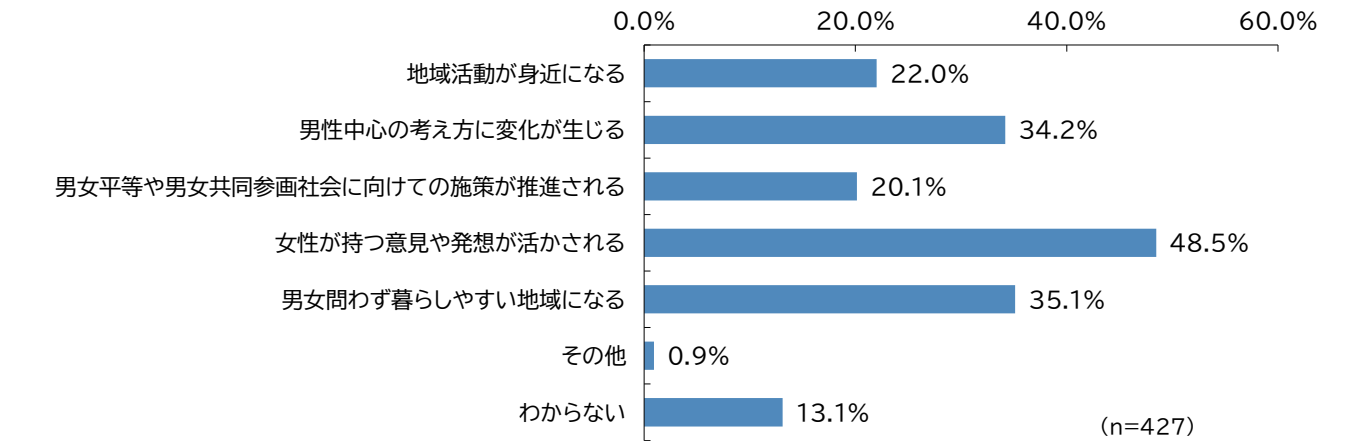
- 60代以上の男性では、「女性／男性の意識啓発のための研修」の割合が高い。
- 年代が上がるほど「家族の理解と協力」の割合は高く、特に女性の方が割合は高くなっている。
- 年代問わず「地域での支援体制の確立」を必要とする割合は男性の方が、女性よりも高くなっている。

		女性の意識啓発のための研修	男性の意識啓発のための研修	地域役員の業務の負担軽減	家族の理解と協力	地域での支援体制の確立	地域で開催する男女共同参画についての研修	役職に占める女性の割合の目標値の設定	男女共同参画を推進した団体や個人の表彰と広報での周知	その他	特に必要なことはない
全体(n=454)		18.7	15.9	65.4	53.3	33.5	9.9	11.9	5.9	3.3	7.7
30代以下	男性(n=33)	18.2	3.0	60.6	36.4	42.4	9.1	21.2	6.1	3.0	12.1
	女性(n=54)	20.4	18.5	61.1	48.1	31.5	9.3	11.1	3.7	1.9	13.0
40・50代	男性(n=75)	17.3	9.3	60.0	42.7	34.7	13.3	16.0	5.3	6.7	13.3
	女性(n=88)	8.0	11.4	72.7	46.6	30.7	4.5	6.8	3.4	6.8	6.8
60代以上	男性(n=93)	36.6	26.9	64.5	60.2	37.6	16.1	10.8	9.7	1.1	2.2
	女性(n=107)	13.1	15.9	67.3	67.3	29.9	6.5	11.2	5.6	0.9	5.6

4.地域活動における参画状況（3/3）

4-3 地域活動(自治会・公民館・PTAなどの活動)における政策決定の場に女性が増えることで期待すること(複数回答(2つまで))

・「女性が持つ意見や発想が活かされる」が48.5%と最も高く、次いで「男女問わず暮らしやすい地域になる」「男性中心の考え方に変化が生じる」となっている。



【クロス】 4-3-1 地域活動(自治会・公民館・PTAなどの活動)における政策決定の場に女性が増えることで期待すること × 年代別・性別

- ・60代以上で、「地域活動が身近になる」「男女平等や男女共同参画社会に向けての施策が推進される」の割合が高い。
- ・30代以下の女性では、「男女問わず暮らしやすい地域になる」の割合が特に高くなっている。

		地域活動が身近になる	男性中心の考え方に変化が生じる	男女平等や男女共同参画社会に向けての施策が推進される	女性が持つ意見や発想が活かされる	男女問わず暮らしやすい地域になる	その他	わからない
全体(n=427)		22.0	34.2	20.1	48.5	35.1	0.9	13.1
30代以下	男性(n=32)	15.6	37.5	15.6	50.0	18.8	6.3	15.6
	女性(n=54)	18.5	37.0	13.0	37.0	55.6	0.0	14.8
40・50代	男性(n=72)	18.1	38.9	19.4	47.2	31.9	2.8	13.9
	女性(n=83)	19.3	30.1	14.5	48.2	39.8	0.0	15.7
60代以上	男性(n=85)	25.9	35.3	28.2	49.4	31.8	0.0	9.4
	女性(n=98)	28.6	29.6	24.5	54.1	31.6	0.0	11.2

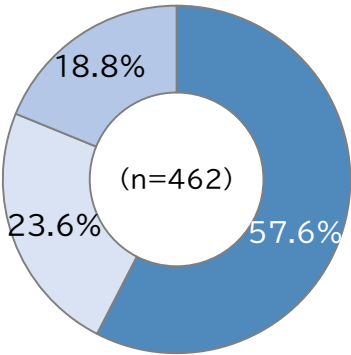
5.自分らしく生きるための権利に関する言葉の認知・考え（1/3）

5-1「LGBTQ」の言葉の認知度

・「知っている」が57.6%、「言葉は聞いたことがある」が23.6%、「知らない」は18.8%となっている。

	度数（人）	割合（%）
知っている	266	57.6%
言葉は聞いたことがある	109	23.6%
知らない	87	18.8%
合計	462	100.0%

■ 知っている □ 言葉は聞いたことがある ■ 知らない



【クロス】 5-1-1 「LGBTQ」の言葉の認知度 × 年代別・性別

		知っている	言葉は聞いたことがある	知らない
全体		57.6	23.6	18.8
30代以下	男性(n=34)	73.5	14.7	11.8
	女性(n=55)	81.8	10.9	7.3
40・50代	男性(n=76)	72.4	15.8	11.8
	女性(n=89)	62.9	24.7	12.4
60代以上	男性(n=96)	47.9	29.2	22.9
	女性(n=109)	33.9	33.0	33.0

・性別問わず、若い世代ほど認知度は高くなっている。

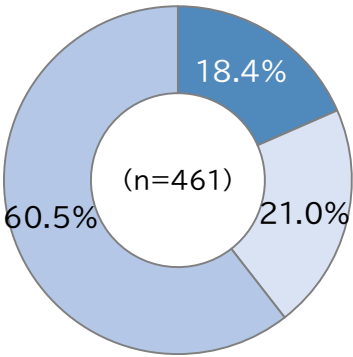
5.自分らしく生きるための権利に関する言葉の認知・考え（2/3）

5-2 塩尻市が誰もが生きやすいまちだと思う割合

・「そう思う」が18.4%、「そう思わない」が21.0%、「わからない」は60.5%となっている

	度数（人）	割合（％）
そう思う	85	18.4%
そう思わない	97	21.0%
わからない	279	60.5%
合計	461	100.0%

■そう思う □そう思わない ■わからない



【クロス】 5-2-1 塩尻市が誰もが生きやすいまちだと思う割合 × 年代別・性別

		そう思う	そう思わ ない	わからな い
全体		18.4	21.0	60.5
30代以下	男性(n=34)	44.1	11.8	44.1
	女性(n=55)	25.5	21.8	52.7
40・50代	男性(n=76)	23.7	22.4	53.9
	女性(n=88)	6.8	19.3	73.9
60代以上	男性(n=94)	13.8	24.5	61.7
	女性(n=111)	16.2	20.7	63.1

- ・50代以下では、男性の方が女性よりも、誰もが生きやすいまちだと思う割合は高く、30代以下の男性で、特に高くなっている。
- ・40・50代女性では、「わからない」とする割合が高くなっている。

5.自分らしく生きるための権利に関する言葉の認知・考え（3/3）

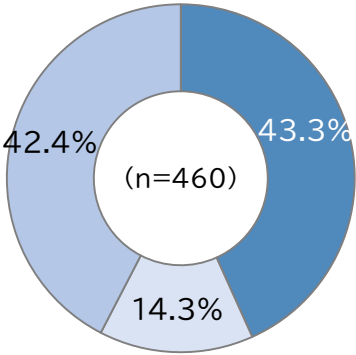
5-3「同性パートナーシップ制度(※)」の導入への考え

※同性パートナーシップ制度:同性同士のカップルを認め、証明書を発行することで、家族として扱ってもらえるなどの一定の権利を認めようとする制度のこと。

- 「制度をつくるべきだ」とする割合は43.3%、「制度はいらない」は14.3%、「わからない」は42.4%となっている。

	度数（人）	割合（%）
制度をつくるべきだ	199	43.3%
制度はいらない	66	14.3%
わからない	195	42.4%
合計	460	100.0%

■制度をつくるべきだ □制度はいらない
■わからない



【クロス】5-3-1「同性パートナーシップ制度」の導入への考え × 年代別・性別

		制度をつくるべきだ	制度はいらない	わからない
全体		43.3	14.3	42.1
30代以下	男性(n=34)	50.0	17.6	32.4
	女性(n=55)	63.6	9.1	27.3
40・50代	男性(n=76)	44.7	11.8	43.4
	女性(n=88)	59.1	5.7	35.2
60代以上	男性(n=94)	35.1	26.6	38.3
	女性(n=110)	23.6	14.5	61.8

- 50代以下の女性において、「制度をつくるべきだ」の割合がそれぞれ6割程度と高く、同世代の男性とはそれぞれ10ポイント以上差がある。
- 一方、60代以上の女性では「制度をつくるべきだ」の割合は低く、「わからない」の割合が高くなっている。

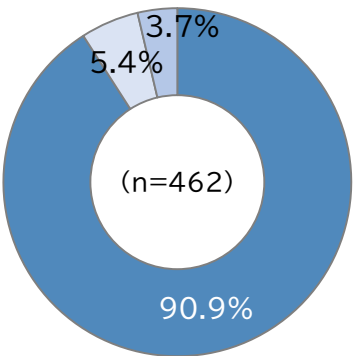
6.性別間における暴力の状況（1/5）

6-1「DV(ドメスティック・バイオレンス)」の言葉の認知度

・「知っている」が90.9%、「言葉は聞いたことがある」が5.4%、「知らない」は3.7%となっている。

	度数（人）	割合（％）
知っている	420	90.9%
言葉は聞いたことがある	25	5.4%
知らない	17	3.7%
合計	462	100.0%

■ 知っている □ 言葉は聞いたことがある ■ 知らない

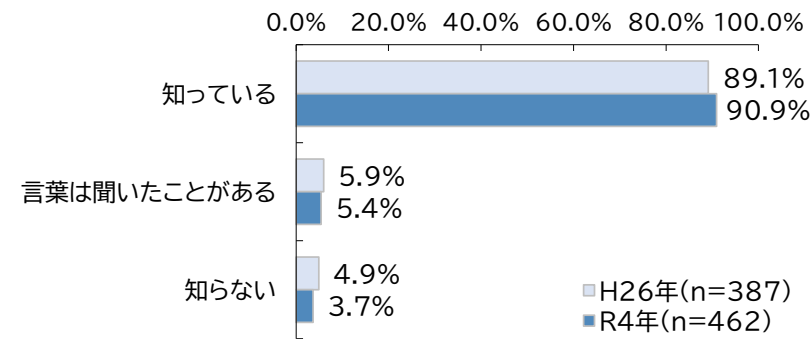


【クロス】6-1-1 「DV(ドメスティック・バイオレンス)」の言葉の認知度 × 年代別・性別

		知っている	言葉は聞いたことがある	知らない
全体		90.9	5.4	3.7
30代以下	男性(n=34)	97.1	2.9	0.0
	女性(n=54)	98.1	1.9	0.0
40・50代	男性(n=76)	93.4	5.3	1.3
	女性(n=89)	98.9	1.1	0.0
60代以上	男性(n=95)	86.3	8.4	5.3
	女性(n=111)	82.0	9.0	9.0

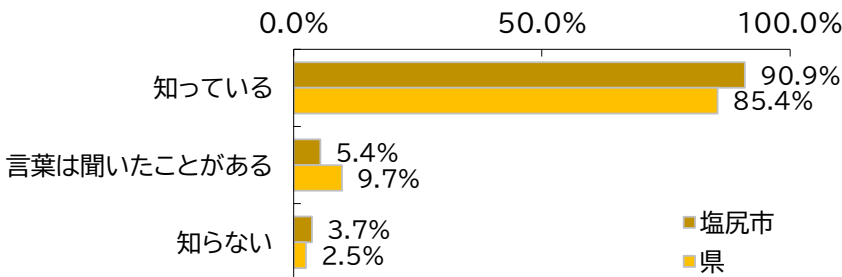
・50代以下では、9割以上が「知っている」と回答しており、認知度は高くなっている。

【前回調査比較】6-1-2 「DV(ドメスティック・バイオレンス)」の言葉の認知度



・前回調査同様、高い水準を維持している。

【県比較】6-1-3 「DV(ドメスティック・バイオレンス)」の言葉の認知度



・塩尻市の方が長野県よりも、「知っている」の割合は5.5ポイント高くなっている。

※県の回答は無回答も含んだ人数をベースにした割合

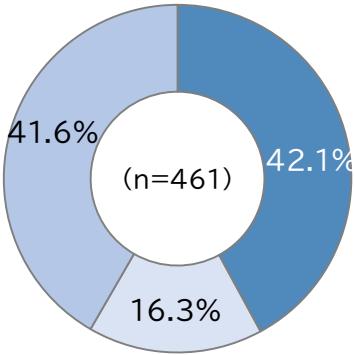
6.性別間における暴力の状況（2/5）

6-2「デートDV」の言葉の認知度

- 「知っている」が42.1%、「言葉は聞いたことがある」が16.3%、「知らない」は41.6%となっている。
- 本報告書の「6-1「DV（ドメスティック・バイオレンス）」の「知っている」とする割合が90.9%であるのに対し、デートDVの言葉を「知っている」とする割合は低い。

	度数（人）	割合（%）
知っている	194	42.1%
言葉は聞いたことがある	75	16.3%
知らない	192	41.6%
合計	461	100.0%

■ 知っている □ 言葉は聞いたことがある ■ 知らない

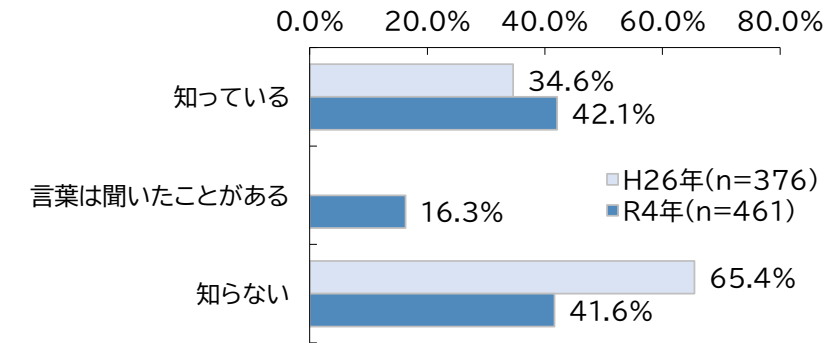


【クロス】6-2-1「デートDV」の言葉の認知度 × 年代別・性別

	知っている	言葉は聞いたことがある	知らない
全体	42.1	16.3	41.6
30代以下			
男性(n=34)	52.9	11.8	35.3
女性(n=54)	57.4	13.0	29.6
40・50代			
男性(n=76)	44.7	15.8	39.5
女性(n=89)	51.7	18.0	30.3
60代以上			
男性(n=94)	35.1	17.0	47.9
女性(n=111)	27.0	18.0	55.0

- 50代以下での認知度は高く、女性の方が認知度が高くなっている。
- 一方、60代以上の女性は「知らない」の割合が高い。

【前回調査比較】6-2-2「DV（ドメスティック・バイオレンス）」の言葉の認知度



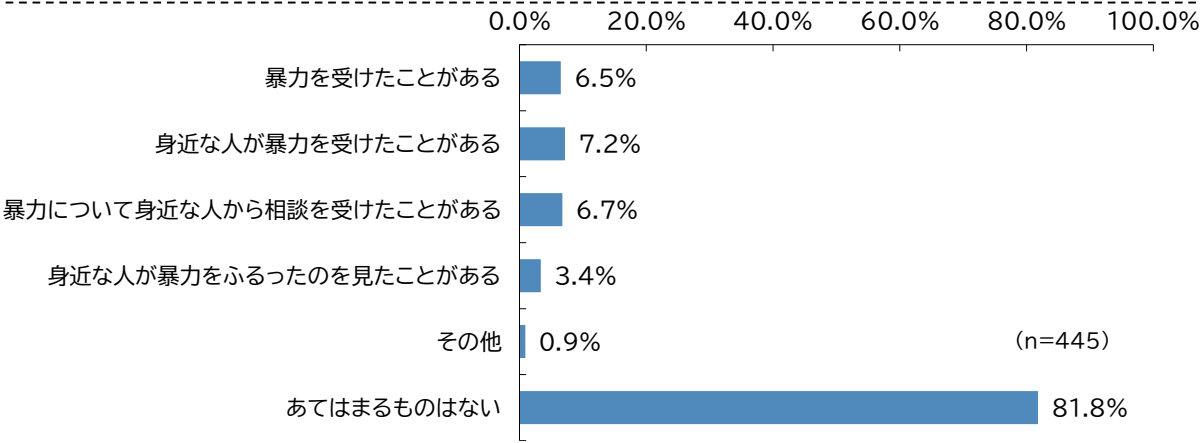
- 前回調査とは一部選択肢が異なるため、単純に比較はできないが、前回調査よりも「知らない」の割合は23.8ポイント減っている。

※H26年調査では、「言葉は聞いたことがある」の選択肢がなかったため、単純に比較ができない。

6.性別間における暴力の状況（3/5）

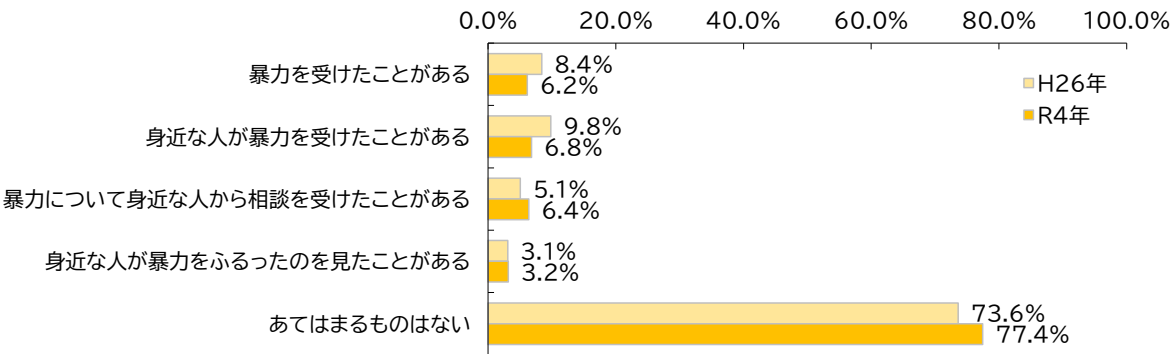
6-3 回答者自身・身近な人において暴力を受けた経験(複数回答)

・「あてはまるものはない」が81.8%であるが、残りの18.2%は、自身もしくは身近な人が暴力を受けた経験があると回答している。



【前回調査比較】6-3-1 回答者自身・身近な人において暴力を受けた経験

・前回調査とはあまり大きな変化はみられない。



※前回調査と算出方法を合わせるため、各選択肢の回答者の合計値を母数とし、それぞれの割合を算出している。そのため、1つ上のグラフの数値と異なっている。

【クロス】6-3-2 回答者自身・身近な人において暴力を受けた経験 × 年代別・性別

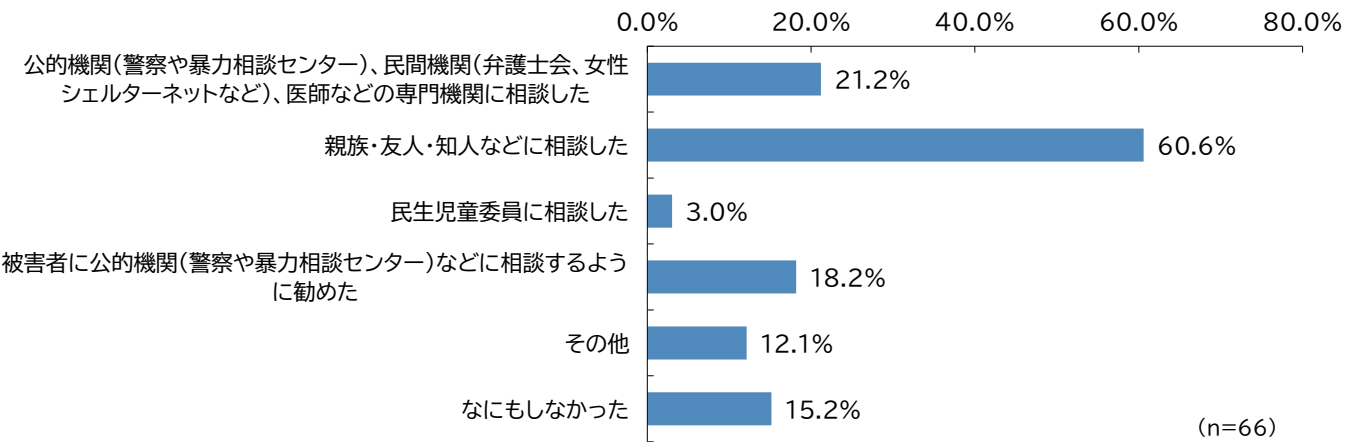
・40・50代の女性で「暴力を受けたことがある」の割合が、他世代・性別に比べ高い。

		暴力を受けたことがある	身近な人が暴力を受けたことがある	暴力について身近な人から相談を受けたことがある	身近な人が暴力をふるったのを見たことがある	その他	あてはまるものはない
全体(n=445)		6.5	7.2	6.7	3.4	0.9	81.8
30代以下	男性(n=34)	2.9	2.9	5.9	2.9	0.0	88.2
	女性(n=55)	5.5	7.3	5.5	5.5	0.0	83.6
40・50代	男性(n=73)	4.1	5.5	6.8	2.7	1.4	83.6
	女性(n=88)	13.6	11.4	5.7	4.5	0.0	75.0
60代以上	男性(n=92)	2.2	3.3	6.5	2.2	2.2	87.0
	女性(n=101)	6.9	9.9	7.9	3.0	1.0	80.2

6.性別間における暴力の状況（4/5）

6-4 暴力を受けた・相談を受けた後の対応(複数回答)

- 「自身もしくは身近な人が暴力を受けた経験がある」と回答している人のうち、暴力を受けた後や相談を受けた後等の対応として、「親族・友人・知人などに相談した」の割合が60.6%と最も高くなっている。
- 多くの人が何らかの対応をしているものの、「なにもしなかった」の割合も15.2%ほどみられる。



【クロス】 6-4-1 暴力を受けた・相談を受けた後の対応 × 年代別・性別

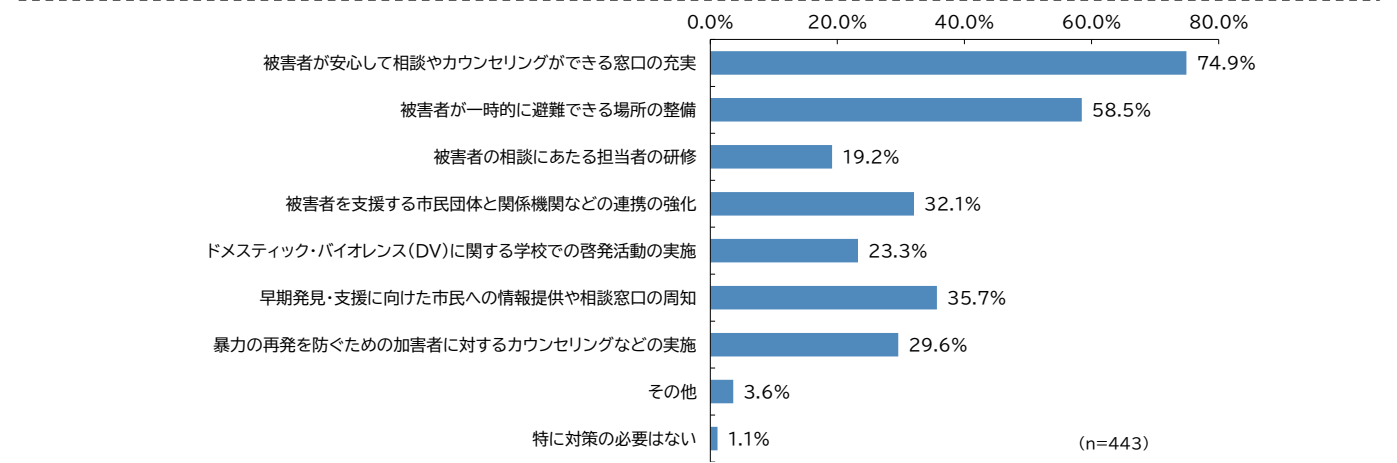
- 男女ともに30代以下では、「親族・友人・知人などに相談した」の割合が高い。
- 一方、40・50代の男性や60代以上の女性では、「なにもしなかった」の割合が高くなっている。

		公的機関 (警察や暴力相談センター)、民間機関(弁護士会、女性シェルターネットなど)、医師などの専門機関に相談した	親族・友人・知人などに相談した	民生児童委員に相談した	被害者に公的機関(警察や暴力相談センター)などに相談するように勧めた	その他	なにもしなかった
全体(n=66)		21.2	60.6	3.0	18.2	12.1	15.2
30代以下	男性(n=4)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性(n=8)	12.5	75.0	0.0	25.0	25.0	0.0
40・50代	男性(n=11)	18.2	36.4	0.0	27.3	0.0	36.4
	女性(n=17)	23.5	58.8	5.9	17.6	23.5	11.8
60代以上	男性(n=8)	25.0	50.0	0.0	25.0	12.5	0.0
	女性(n=16)	25.0	62.5	6.3	12.5	0.0	25.0

6.性別間における暴力の状況（5/5）

6-5 DV(ドメスティック・バイオレンス)の対策として必要だと思う取組(複数回答(3つまで))

- 「被害者が安心して相談やカウンセリングができる窓口の充実」が74.9%と最も高く、次いで、「被害者が一時的に避難できる場所の整備」が高くなっている。

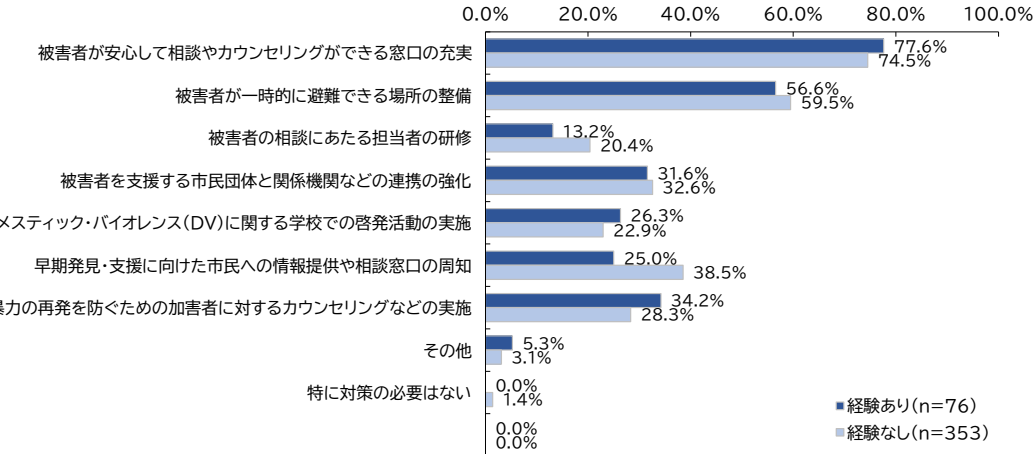


【クロス】6-5-1 DVの対策として必要だと思う取組 × 年代別・性別

- 60代以上で「被害者が安心して相談やカウンセリングができる窓口の充実」の割合がやや高い。
- 50代以下では「被害者が一時的に避難できる場所の整備」の割合が高い。
- 年代問わず、男性の方が女性よりも「早期発見・支援に向けた市民への情報提供や相談窓口」の割合が高く、女性では、「暴力の再発を防ぐための加害者に対するカウンセリングなどの実施」の割合が男性よりも高くなっている。

	被害者が安心して相談やカウンセリングができる窓口の充実	被害者が一時的に避難できる場所の整備	被害者の相談にあたる担当者の研修	被害者を支援する市民団体と関係機関などの連携の強化	ドメスティック・バイオレンス(DV)に関する学校での啓発活動の実施	早期発見・支援に向けた市民への情報提供や相談窓口の周知	暴力の再発を防ぐための加害者に対するカウンセリングなどの実施	その他	特に対策の必要はない
全体(n=443)	74.9	58.5	19.2	32.1	23.3	35.7	29.6	3.6	1.1
30代以下									
男性(n=33)	63.6	60.6	9.1	24.2	24.2	51.5	24.2	9.1	0.0
女性(n=55)	69.1	76.4	14.5	25.5	30.9	23.6	36.4	1.8	1.8
40・50代									
男性(n=72)	75.0	65.3	20.8	30.6	22.2	36.1	23.6	5.6	0.0
女性(n=87)	66.7	70.1	16.1	29.9	21.8	26.4	46.0	3.4	0.0
60代以上									
男性(n=90)	78.9	38.9	25.6	38.9	25.6	44.4	17.8	3.3	2.2
女性(n=104)	85.6	51.9	19.2	34.6	19.2	37.5	28.8	1.0	1.9

【クロス】6-5-2 DVの対策として必要だと思う取組 × 回答者自身もしくは身近な人において暴力を受けた経験別

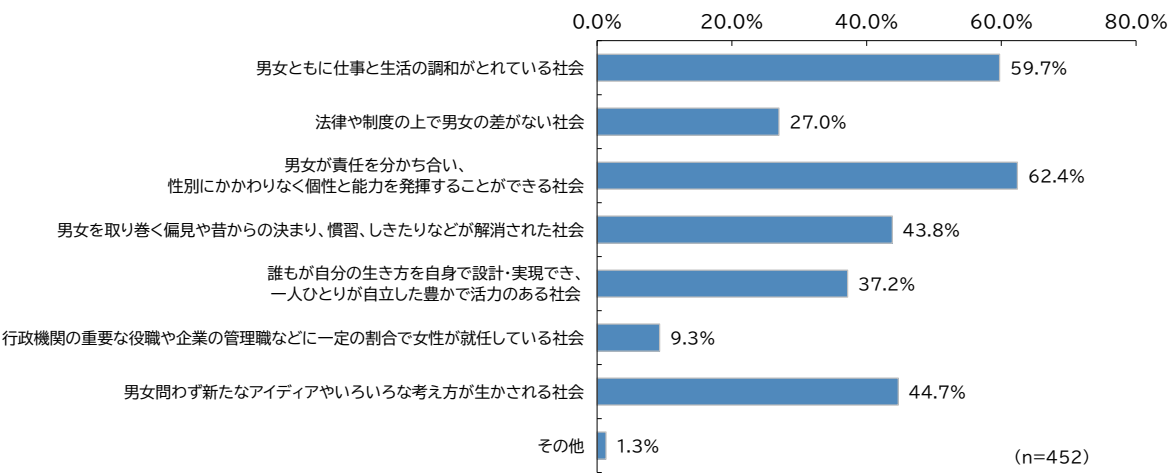


回答者自身・身近な人において暴力を受けた経験のある人の方が、「暴力の再発を防ぐための加害者に対するカウンセリングなどの実施」の割合が高くなっており、被害者だけではなく、再発防止対策を重要としている。

7.男女共同参画社会の方向性（1/2）

7-1 塩尻市における男女共同参画社会の理想(複数回答(3つまで))

・「男女が責任を分かち合い、性別にかかわらず個性と能力を発揮することができる社会」が62.4%と最も高く、次いで「男女ともに仕事と生活の調和がとれている社会」「男女問わず新たなアイデアやいろいろな考え方が生かされる社会」が高くなっている。



【クロス】 7-1-1 塩尻市における男女共同参画社会の理想 × 年代別・性別

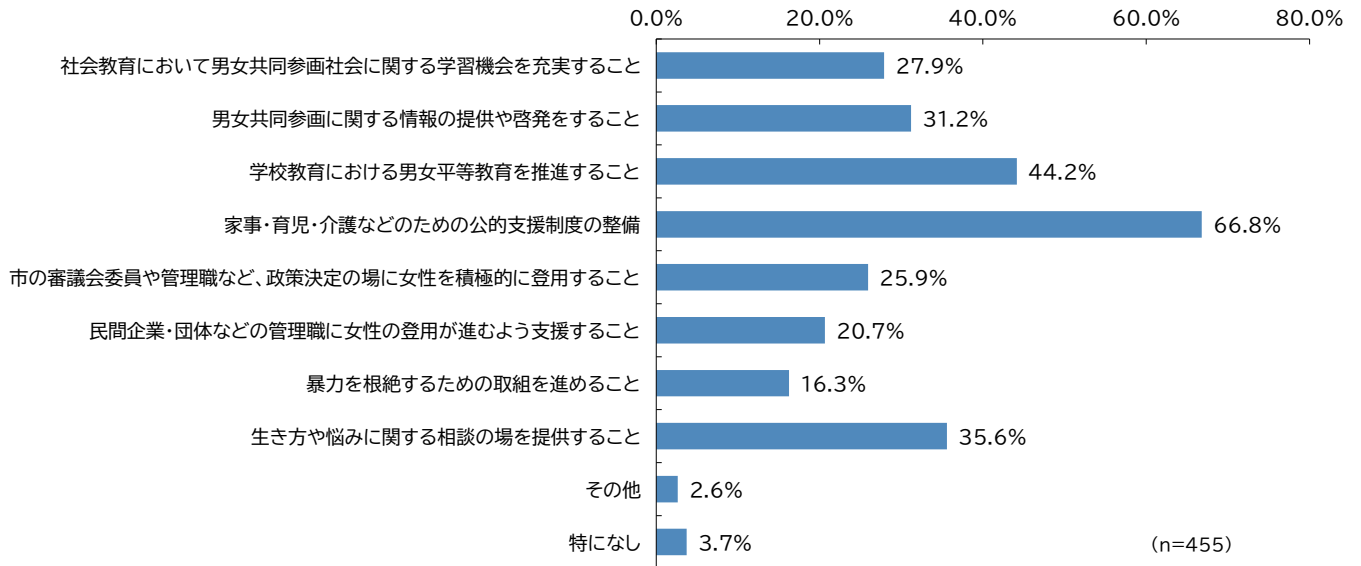
・年代問わず、男性の方が、「男女が責任を分かち合い、性別にかかわらず個性と能力を発揮することができる社会」の割合が高い。一方、女性では、男性に比べ、「男女を取り巻く偏見や昔からの決まり、習慣、しきたりなどが解消された社会」を理想とする割合が高くなっている。

		男女ともに仕事と生活の調和がとれている社会	法律や制度の上で男女の差がない社会	男女が責任を分かち合い、性別にかかわらず個性と能力を発揮することができる社会	男女を取り巻く偏見や昔からの決まり、慣習、しきたりなどが解消された社会	誰もが自分の生き方を自身で設計・実現でき、一人ひとりが自立した豊かで活力のある社会	行政機関の重要な役職や企業の管理職などに一定の割合で女性が就任している社会	男女問わず新たなアイデアやいろいろな考え方が生かされる社会	その他
全体(n=452)		59.7	27.0	62.4	43.8	37.2	9.3	44.7	1.3
30代以下	男性(n=34)	61.8	20.6	70.6	23.5	38.2	5.9	35.3	8.8
	女性(n=55)	61.8	30.9	40.0	52.7	50.9	9.1	36.4	0.0
40・50代	男性(n=75)	65.3	30.7	64.0	36.0	32.0	6.7	52.0	2.7
	女性(n=88)	61.4	25.0	56.8	53.4	34.1	11.4	44.3	1.1
60代以上	男性(n=91)	51.6	29.7	74.7	34.1	38.5	11.0	46.2	0.0
	女性(n=107)	59.8	23.4	65.4	52.3	34.6	8.4	46.7	0.0

7.男女共同参画社会の方向性（2/2）

7-2 男女共同参画社会の形成に向けて塩尻市が取り組む必要があること（複数回答(3つまで)）

・「家事・育児・介護などのための公的支援制度の整備」が66.8%と最も高くなっている。次いで「学校教育における男女平等教育を推進すること」「生き方や悩みに関する相談の場を提供すること」が高くなっている。



【クロス】7-2-1 男女共同参画社会の形成に向けて塩尻市が取り組む必要があること × 年代別・性別

・年代、性別問わず、「家事・育児・介護などのための公的支援制度の整備」が最も高く、特に、30代以下の女性の割合が高い。

		社会教育において男女共同参画社会に関する学習機会を充実すること	男女共同参画に関する情報の提供や啓発をすること	学校教育における男女平等教育を推進すること	家事・育児・介護などのための公的支援制度の整備	市の審議会委員や管理職など、政策決定の場に女性を積極的に登用すること	民間企業・団体などの管理職に女性の登用が進むよう支援すること	暴力を根絶するための取組を進めること	生き方や悩みに関する相談の場を提供すること	その他	特になし
全体(n=455)		27.9	31.2	44.2	66.8	25.9	20.7	16.3	35.6	2.6	3.7
30代以下	男性(n=33)	39.4	27.3	39.4	66.7	12.1	21.2	15.2	30.3	0.0	9.1
	女性(n=55)	27.3	20.0	47.3	78.2	29.1	21.8	16.4	32.7	3.6	1.8
40・50代	男性(n=75)	26.7	25.3	38.7	72.0	24.0	14.7	28.0	42.7	4.0	4.0
	女性(n=88)	23.9	35.2	43.2	68.2	20.5	26.1	14.8	34.1	3.4	4.5
60代以上	男性(n=89)	31.5	40.4	50.6	53.9	29.2	19.1	13.5	28.1	3.4	3.4
	女性(n=111)	26.1	32.4	42.3	68.5	31.5	20.7	11.7	41.4	0.9	1.8

Ⅲ まとめ(1/2)

性別による役割の固定化への考えと様々な場面における男女平等の実感

- 性別によって役割を固定化する考え方に反対する考え方を持つ割合は約7割と、**多くが否定的な意見を持っている**。特に、**30代以下と40・50代以下の女性において男性よりも反対意向が強い**。
- しかし、様々な場面における男女平等の実感としては、**家庭生活や職場、地域などの本調査のすべての場面において、男性の方が優遇されていると感じる割合が高くなっている**。

実際の家庭内の役割分担

- 「男性と女性の両方が含まれている」と回答した全世帯における役割分担は、**収入面や地域活動は主に男性が、家事・育児・介護は女性が担っており、偏りがみられる**。
- 共働き世帯でも、**家事・育児・介護では、女性の担当率が6割以上と高く、また、収入面の担当率では、3.5%と低い**。

職場における性別による待遇差

- 回答者の**約6割が、職場において待遇差があると感じている**。特に**30代以下の女性では同世代の男性よりも倍以上待遇差を感じている**。
- 待遇差を感じる内容は性別によって異なり、**50代以下の女性では昇進や賃金に待遇差を感じている**。一方、**男性ではどの年代でも仕事内容に差を感じており、男性の仕事への負担や難易度などの課題もあると思われる**。

地域活動(自治会・公民館・PTAなどの活動)における参画状況

- 地域活動の参画状況は、**年代問わず男性では役員は男性が就任するものという意識が強くあり、その傾向は年代が上がるほど強くみられる**。一方、**どの年代でも女性の方が、活動の準備や片付けなど、実際は女性の方が活動していることが多いと感じている**。

Ⅲ まとめ(2/2)

男女共同参画社会の方向性

- 塩尻市の男女共同参画社会の理想として、約6割が**性別にかかわらず個性と能力を発揮することができる社会になってほしい**と思っている。
- しかし、男女別でみると、**年代問わず男性の方が、性別にかかわらず個性と能力などプラスを伸ばす社会がいい**と思っている。一方、女性では、**偏見やしきたりといったマイナスの部分**が解消された社会を理想としている。

男性

- 性別による役割の固定化に賛成していたり、職場などでも特に差がないと感じており、女性が感じている負担や不満が見えていない傾向がうかがえる。

⇒個性を伸ばせる社会にできるようにするのがいいのではないかと、考えている。

女性

- 家庭や地域において担っている/活動していることが多い。また、職場では差があると感じていることもある。

⇒役割の固定化には反対し、古い考え方やしきたりなどの解消を望んでいる。

性別によって感じ方が異なり、特に30代以下及び、40・50代以下でその差が強く見られる。

自分らしく生きるための権利に関する言葉の認知・考え

- 男女に限らない性の尊重が必要となる中、**LGBTQの言葉の認知度は5割と低い**。
- **塩尻市が誰もが生きやすいまちだ**と思う割合は約2割で、約6割がわからないとしている。

性別間における暴力の状況

- **「DV」の言葉の認知度は、約9割**と高い水準にある一方、**「デートDV」は、約4割と低い**。
- 回答者自身・身近な人において暴力を受けた経験は約2割で、**前回調査から変化がみられない**。